＊北海道公報

発行 北海道
(総務部法制文書課)
電話 011-231-4111
(内線 22-264)
FAX 011-232-1385
印刷 富士プリント(株)

目次

規則

○北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則 (警察本部生活安全企画課) 198	ページ
○北海道中山間地域活性化資金利子補給規則の一部を改正する規則..... (農業経済課) 198	
告示	
○一般競争入札の実施..... (環境政策課) 199	
○一般競争入札の資格に関する公示..... (環境保全課) 200	
○一般競争入札の実施..... (環境保全課) 200	
○道立自然公園の公園計画の一部変更..... (自然環境課) 201	
○大規模小売店舗立地法第5条第1項(新設)の届出..... (地域産業課) 203	
○平成15年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等の決定の一部改正..... (農政課) 203	
○平成15年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等の決定(農政部所管分 その5)..... (農政課) 206	
○北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式の一部改正..... (農政課) 210	
○一般競争入札の実施..... (農政課) 219	
○土地改良区連合の定款の変更の認可..... (土地改良指導課) 220	
○道営土地改良事業変更計画の決定..... (土地改良指導課) 220	
○肥料の登録の有効期間の更新..... (農業改良課) 220	
○肥料の登録事項の変更の届出..... (農業改良課) 220	
○平成16年度北海道立農業大学校養成課程の学生募集..... (農業改良課) 221	
○平成16年度北海道立農業大学校研究課程の学生募集..... (農業改良課) 222	
○平成16年度北海道立農業大学校研修部門の研修生募集..... (農業改良課) 223	
○漁業災害補償法による区域及び区分の決定の一部改正..... (水産経営課) 224	
○知事権限に係る保安林の指定の予定..... (治山課) 225	
○一般競争入札の実施..... (建設部総務課) 225	
○道路の区域の変更..... (道路整備課) 226	
○道路の供用の開始..... (道路整備課) 227	
○公有水面の埋立ての免許の出願..... (砂防災害課) 227	

○公有水面の埋立ての免許..... (砂防災害課) 227	
○都市計画の案の縦覧..... (都市計画課) 228	
○都市計画事業の認可..... (公園下水道課) 229	
○都市計画事業の事業計画の変更の認可..... (公園下水道課) 229	

公表

○知事表彰の受賞者..... (人事課) 230	
--------------------------	--

支庁告示

○都市計画法による開発行為に関する工事の完了(2件)..... 230	
○平成15年度種馬鈴しょ集荷販売業者の登録..... 230	
○都市計画法による開発行為に関する工事の完了..... 231	
○特定調達契約に係る落札者等の公示..... 231	

札幌医科大学告示

○特定調達契約に係る入札の公告..... 231	
--------------------------	--

道札幌土木現業所告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示..... 232	
----------------------------	--

道函館土木現業所告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示..... 233	
----------------------------	--

道室蘭土木現業所告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示..... 234	
----------------------------	--

道旭川土木現業所告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示(2件)..... 234	
--------------------------------	--

道留萌土木現業所告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示..... 235	
----------------------------	--

道警察北見方面本部告示

○特定調達契約に係る落札者等の公示..... 235	
----------------------------	--

公布された規則のあらまし

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則(規則第102号)

趣旨及び内容

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例(平成15年北海道条例第58号)の施行期日は、平成15年9月1日とすることとした。

北海道中山間地域活性化資金利子補給規則の一部を改正する規則(規則第103号)

1 趣旨及び内容

8月は北方領土返還要求運動強調月間です。

中山間地域活性化資金について、9年以内、9年を超え11年以内、11年を超え14年以内及び14年を超え15年以内の償還期間ごとに定めていた貸付利率及び利子補給率を、7年以内、7年を超え8年以内、8年を超え10年以内、10年を超え11年以内、11年を超え13年以内及び13年を超え15年以内の償還期間ごとに定めるとともに、貸付利率及び利子補給率を改定することとするため、この規則を制定することとした。

2 施行期日等

この規則は、公布の日から施行し、平成15年7月18日以後の利子補給承認分から適用することとした。

規 則

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則をここに公布する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第102号

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則

北海道公安委員会手数料条例の一部を改正する条例（平成15年北海道条例第58号）の施行期日は、平成15年9月1日とする。

北海道中山間地域活性化資金利子補給規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道規則第103号

北海道中山間地域活性化資金利子補給規則の一部を改正する規則

北海道中山間地域活性化資金利子補給規則（平成3年北海道規則第102号）の一部を次のように改正する。

別表（備考以外の部分に限る。）を次のように改める。

別表（第2条、第4条関係）

償還期間	貸付対象者	貸付利率	利子補給率	
			第2条第3項第1号に掲げる融資機関が貸し付ける場合	第2条第3項第2号から第4号までに掲げる融資機関が貸し付ける場合

年以内	業種	ける場合		
		貸付金のうち2億7,000万円までの部分	貸付金のうち2億7,000万円を超える部分	貸付金のうち2億7,000万円を超える部分
7年以内	大企業	年1.45パーセント以内	年1.0パーセント	年0.15パーセント
	中小企業等	年0.95パーセント以内	年1.5パーセント	年0.65パーセント
7年を超え8年以内	大企業	年1.2パーセント以内	年1.25パーセント	年0.4パーセント
	中小企業等	年1.5パーセント以内	年0.95パーセント	年0.1パーセント
8年を超え10年以内	大企業	年1.0パーセント以内	年1.45パーセント	年0.6パーセント
	中小企業等	年1.25パーセント以内	年1.2パーセント	年0.35パーセント
10年を超え11年以内	大企業	年1.6パーセント以内	年0.85パーセント	—
	中小企業等	年1.1パーセント以内	年1.35パーセント	年0.5パーセント
11年を超え	大企業	年1.35パーセント以内	年1.1パーセント	年0.25パーセント
	中小企業等	年1.7パーセント以内	年0.75パーセント	—
11年を超え	大企業	年1.2パーセント以内	年1.25パーセント	年0.4パーセント
	中小企業等	年1.45パーセント以内	年1.0パーセント	年0.15パーセント
11年を超え	大企業	年1.8パーセント以内	年0.65パーセント	—
	中	貸付金のうち2億	年1.15パーセント	年0.3パーセント

え 13 年 以 内	小 企 業 等	7,000万円までの部 分	ント以内	ト	ト
		貸付金のうち2億 7,000万円を超える 部分	年1.55パーセ ント以内	年0.9パーセン ト	年0.05パーセン ト
13 年 を 超 え 15 年 以 内	大 企 業		年1.9パーセ ント以内	年0.55パーセン ト	—
	中 小 企 業 等	貸付金のうち2億 7,000万円までの部 分	年1.4パーセ ント以内	年1.05パーセン ト	年0.2パーセン ト
		貸付金のうち2億 7,000万円を超える 部分	年1.65パーセ ント以内	年0.8パーセン ト	—

附 則

- この規則は、公布の日から施行する。
- この規則による改正後の北海道中山間地域活性化資金利子補給規則別表の規定は、平成15年7月18日以後に利子補給についての知事の承認を受けた中山間地域活性化資金について適用する。

告 示

北海道告示第1476号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

平成15年8月22日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 入札に付する事項

- 調達をする賃貸借物品等の名称及び数量
ノート型パーソナルコンピュータ 一式 14台（1月当たりの単価）
- 調達をする賃借物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。
- 納 入 期 日 平成15年10月1日（水）
- 契 約 期 間 平成15年10月1日から平成16年3月31日まで。ただし、予算の範囲内で、平成19年9月30日を限度に当該契約期間を延長することが有り得る。
- 納 入 場 所 別途指示する場所

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- 平成15年北海道告示第17号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
 - 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- 3 入札参加申込書の提出**
入札参加希望者は、次により、所定の入札参加申込書を提出すること。
- 提 出 期 限 平成15年8月29日
 - 提 出 場 所 郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道環境生活部環境室環境政策課
- 4 契約条項を示す場所**
札幌市中央区北3条西6丁目 北海道環境生活部環境室環境政策課
- 5 入札執行の場所及び日時**
- 入 札 場 所 札幌市中央区北3条西6丁目
北海道庁本庁舎12階環境生活部1号会議室
 - 入 札 日 時 平成15年9月5日（金）午前11時
 - 開 札 場 所 (1)に同じ。
 - 開 札 日 時 (2)に同じ。
- 6 入札保証金及び契約保証金**
入札保証金及び契約保証金は、免除する。
- 7 入札説明書の交付に関する事項**
- 交 付 場 所 4に同じ。
 - 交 付 方 法 (1)の場所で交付する。
- 8 郵便等による入札**
郵便等又は電報による入札は、認めない。
- 9 落札者の決定方法**
北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格（1月当たりの単価）の制限の範囲内であって最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
- 10 契約書作成の要否**
要
- 11 そ の 他**
- 開札の時ににおいて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
 - 入札金額等に係る消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨て

た金額）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額（14台分）の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、消費税相当額は、当該代金の請求のときに加算すること。

(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名 称 北海道環境生活部環境室環境政策課
イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 24 - 219

(4) 入札に関して談合等の不正行為があった場合は、契約で定めるところにより、賠償金を徴収し、又は契約を解除することがある。

(5) この告示の内容は予定であり、変更することが有り得る。

(6) この入札の執行は、公開する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

北海道告示第1477号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めた。

平成15年8月22日

北海道知事 高 橋 はるみ

1 資格及び委託業務

平成15年度において道が締結しようとする(1)に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は、(2)に定めるものとし、当該契約により調達をする役務の種類は(3)に定めるものとする。

(1) 契 約 平成15年9月9日に一般競争入札の公告を行う自動車騒音評価システムデータ整備業務（緊急地域雇用特別対策推進事業）委託契約

(2) 資 格 自動車騒音評価システムデータ整備業務（緊急地域雇用特別対策推進事業）委託に関する資格（以下「資格」という。）

(3) 業 務 の 種 類 自動車騒音を予測評価するシステムの変更及びデータの更新

2 資格要件

次のいずれにも該当すること。

(1) 政令第167条の4第1項に規定する者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、含まれない。）でないこと。

(2) 政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

(3) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者でないこと。

(4) 道税を滞納している者でないこと。

(5) 道内法人又は道内に営業拠点を有する法人であること。

(6) 次のいずれかに該当すること。

ア 平成15年北海道告示第17号に規定する情報システムの開発の資格を有すること。

イ 過去に、騒音規制法（昭和43年法律第98号）第18条第1項の規定により、自動車騒音を予測評価するためのシステムを開発する契約を地方公共団体と締結し、適切に事業を完了した実績があること。

3 資格審査の申請の時期及び方法

(1) 申 請 の 時 期 平成15年8月22日から9月3日まで

(2) 申 請 の 方 法 提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。

提出先の名称及び所在地 北海道環境生活部環境室環境保全課
札幌市中央区北3条西6丁目

4 資格審査の再申請

(1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格にかかる営業を相続、合併又は譲渡により継承した者

イ 中小企業等協同組合（企業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有する者であるものに限る。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

(2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、3の(2)の申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

5 資格の有効期限及び当該機関の更新手続

(1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

6 資格の喪失

資格を有する者が2に規定する資格要件に該当しないこととなったときは、資格を失う。

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

1 入札に付する事項

(1) 委託業務の名称

自動車騒音評価システムデータ整備業務（緊急地域雇用特別対策推進事業）

(2) 委託業務の仕様等 委託業務処理要領による

(3) 委託期間 契約の日から平成16年3月19日まで

2 入札に参加する者に必要な資格

平成15年北海道告示第1477号に規定する自動車騒音評価システムデータ整備業務（緊急地域雇用特別対策推進事業）の資格を有すること。

3 契約条項を示す場所

札幌市中央区北3条西6丁目 北海道環境生活部環境室環境保全課

4 入札執行の場所及び日時

(1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁12階1号会議室

(2) 入札日時 平成15年9月9日（火）午前10時30分

(3) 開札場所 (1)と同じ。

(4) 開札日時 (2)と同じ。

5 入札保証金

(1) 入札に参加しようとする者は、その見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。

(2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。

6 入札説明書の交付に関する事項

(1) 交付場所 3と同じ。

(2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

7 郵便等又は電報による入札

認めないものとする。

8 落札者の決定方法

政令第167条の10第1項に規定する場合を除き、財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 契約書の作成の要否

要

10 その他

(1) 開札の時ににおいて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札後及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(2) 入札金額に関する消費税等の取扱い

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。

(3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称 北海道環境生活部環境室環境保全課

イ 所在地 郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電話番号 011 - 231 - 4111 内線 24 - 266

(4) 入札に関して、談合等の不正行為があった場合は、契約で定めるところにより、賠償金を徴収し、又は契約を解除することがある。

(5) この告示の内容は予定であり、変更することがあり得る。

(6) この入札の執行は、公開する。

(7) 詳細は、入札説明書による。

北海道告示第1479号

北海道立自然公園条例（昭和33年北海道条例第36号）第5条第1項の規定により、次の道立自然公園に関する公園計画の一部を変更した。その概要は、次のとおりである。

変更後の公園計画を表示した図面は省略し、北海道環境生活部環境室自然環境課及び関係支庁等に備え置いて、縦覧に供する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

1(1) 公園名 厚岸道立自然公園

(2) 内容 道路（歩道）の変更

路線名 区 間

チンペノ鼻線 起点 - 厚岸郡厚岸町（未広）

終点 - 厚岸郡厚岸町（未広・歩道合流点）

<p>北海道自然歩道線</p>	<p>起点 - 厚岸郡厚岸町（奔放・道立自然公園境界） 終点 - 厚岸郡厚岸町（愛冠岬） 終点 - 厚岸郡厚岸町（未広・アヤマが原） 起点 - 厚岸郡浜中町（藻散布） 終点 - 厚岸郡浜中町（霧多布） 終点 - 厚岸郡浜中町（湯沸岬） 終点 - 厚岸郡浜中町（榊町・道立自然公園境界）</p>		<p>起点 - 根室市（東梅・公園境界） 終点 - 根室市（春国岱・歩道合流点） 起点 - 根室市（温根沼・公園境界） 終点 - 根室市（温根沼・公園境界） 起点 - 根室市（長節・公園境界） 終点 - 根室市（長節・公園境界） 起点 - 野付郡別海町（春別） 終点 - 野付郡別海町（尾岱沼港） 起点 - 野付郡別海町（キナチャウス） 終点 - 野付郡別海町（竜神崎） 終点 - 標津郡標津町（ボン茶志骨・公園境界）</p>
<p>2(1) 公園名 檜山道立自然公園 (2) 内容 道路（歩道）の変更 路 線 名 区 間 北海道自然歩道線</p>	<p>起点 - 檜山郡上ノ国町字大潤（公園境界） 終点 - 檜山郡上ノ国町字勝山（大潤・公園境界） 終点 - 檜山郡上ノ国町字八幡牧野（公園境界） 起点 - 檜山郡江差町字水掘町（公園境界） 終点 - 檜山郡江差町字五厘沢町（公園境界） 起点 - 爾志郡乙部町字潮見（公園境界） 終点 - 爾志郡乙部町字花磯 起点 - 久遠郡大成町字長磯（公園境界） 終点 - 久遠郡大成町字長磯（二つ岩）</p>	<p>5(1) 公園名 松前矢越道立自然公園 (2) 内容 道路（歩道）の追加 路 線 名 区 間 北海道自然歩道線</p>	<p>起点 - 上磯郡知内町字湯の里（道立自然公園界） 終点 - 上磯郡知内町字湯の里（知内温泉）</p>
<p>3(1) 公園名 恵山道立自然公園 (2) 内容 道路（歩道）の変更 路 線 名 区 間 恵山登山線 北海道自然歩道線</p>	<p>起点 - 亀田郡榎法華村（恵山・道立自然公園境界） 終点 - 亀田郡恵山町（恵山温泉） 起点 - 亀田郡榎法華村（元村・道立自然公園境界） 終点 - 亀田郡恵山町（柏野・道立自然公園境界） 終点 - 亀田郡榎法華村（恵山岬）</p>	<p>北海道自然歩道線</p>	<p>起点 - 枝幸郡浜頓別町（原生花園入口・道立自然公園境界） 終点 - 枝幸郡浜頓別町（原生花園・歩道合流点） 起点 - 枝幸郡浜頓別町（原生花園入口・道立自然公園境界） 終点 - 枝幸郡浜頓別町（原生花園・道立自然公園境界） 起点 - 宗谷郡猿払村（カムイト沼・道立自然公園境界） 終点 - 宗谷郡猿払村（カムイト沼・道立自然公園境界）</p>
<p>4(1) 公園名 野付風蓮道立自然公園 (2) 内容 道路（歩道）の変更 路 線 名 区 間 春国岱線 北海道自然歩道線</p>	<p>起点 - 根室市（ハマシオン自生地・歩道分岐点） 終点 - 根室市（弁才泊） 起点 - 根室市（酪陽） 終点 - 根室市（第一トウバイ川・公園境界）</p>	<p>7(1) 公園内 道立自然公園野幌森林公園 (2) 内容 道路（歩道）の変更 路 線 名 区 間 北海道自然歩道線</p>	<p>起点 - 江別市西野幌（大沢口・道立自然公園境界） 終点 - 江別市西野幌（南野幌口・道立自然公園境界）</p>

野幌基線 終点 - 江別市西野幌 (北海道開拓記念館前)
 起点 - 江別市西野幌 (瑞穂入口園地)
 終点 - 江別市西野幌 (北海道自然歩道線合流点)
 起点 - 江別市西野幌 (中央園地・歩道分岐点)
 終点 - 江別市西野幌 (登満別園地)
 瑞穂連絡線 起点 - 江別市西野幌 (北海道自然歩道分岐点)
 終点 - 江別市西野幌 (瑞穂池園地)

北海道告示第1480号

大規模小売店舗立地法 (平成10年法律第91号) 第5条第1項の規定により、次のとおり大規模小売店舗の設置者から大規模小売店舗の新設について届出があった。

なお、同法第8条第2項の規定に基づき、当該大規模小売店舗を設置する者がその周辺地域の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、書面により平成15年12月22日までに北海道根室支庁商工労働観光課に到着するよう提出することができる。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

1 届出事項の概要

- (1) 大規模小売店舗の名称及び所在地
ホームセンターツルヤ羅臼店 目梨郡羅臼町知昭町221 - 1
- (2) 大規模小売店舗を設置する者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
株式会社ツルヤ 代表取締役 西崎 康博 函館市湯川町3丁目24番14号
- (3) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては代表者の氏名
株式会社ツルヤ 代表取締役 西崎 康博 函館市湯川町3丁目24番14号
- (4) 大規模小売店舗の新設をする日 平成16年4月1日
- (5) 大規模小売店舗内の店舗面積の合計 1,399㎡
- (6) 大規模小売店舗の施設の配置に関する事項

ア 駐車場の収容台数	55台
イ 駐輪場の収容台数	5台
ウ 荷さばき施設の面積	78㎡
エ 廃棄物等の保管施設の容量	25㎡
- (7) 大規模小売店舗の施設の運営方法に関する事項

ア 大規模小売店舗において小売業を行う者の開店時刻及び閉店時刻	
開店時刻 午前9時 閉店時刻 午後8時	
イ 来客が駐車場を利用することができる時間帯	

午前8時30分から午後8時30分まで
 ウ 駐車場の自動車の出入口の数 2箇所
 エ 荷さばき施設において荷さばきを行うことができる時間帯
 午前8時から午後10時まで

2 届出年月日 平成15年7月31日

3 届出書等の縦覧

- (1) 縦覧場所 北海道経済部地域産業課、北海道根室支庁商工労働観光課及び羅臼町商工観光課
- (2) 縦覧期間 平成15年8月22日(金)から12月22日(月)まで (日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律 (昭和23年法律第178号) に規定する休日を除く。)
- (3) 縦覧時間 午前8時45分から午後5時15分まで。ただし、羅臼町は午前9時から午後5時15分まで

北海道告示第1481号

平成15年度北海道告示第547号 (平成15年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等の決定) の一部を次のように改正する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

38 アイヌ農林漁業対策事業の項中

「 3分の2以内 」	を	「 30分の23以内 (市町村が事業主体である場合にあっては、3分の2以内) 」	に改める。
------------	---	--	-------

48 草地開発整備事業の項(1)草地畜産基盤整備事業の1の(1)の事項中

「 100分の50以内 (農用地開発事業実施要綱第5の4の(2)のイの(エ)のCの(a)のiiiの要件で採択された地区にあっては、100分の45以内) 」	を	「 100分の50以内 (農用地開発事業実施要綱第5の4の(2)のイの(エ)のCの(a)のiiiの要件で平成14年度以降に採択された地区にあっては、100分の45以内) 」	に改める。
---	---	--	-------

同項(2)畜産基盤再編総合整備事業の2の事項中 「100分の50以内 （基本施設整備事業（平成14年度以降に採択された地区においては、草地造成改良、草地整備改良及び用排水		「100分の50以内」を		施設整備に限る。）及び農業用施設整備事業のうち、家畜排せつ物処理施設整備については、100分の70以内（入植型農家にとっては、100分の75以内）		に改める。	
51基盤整備促進事業の項中							
「(2) 農用地等集団化事業		農用地等の集団化事業の一環として行う次に掲げる事業に要する経費 (1) 交換分合 (2) 経営体育成促進換地等調整 (3) 交換分合附帯農道等整備		事業費 別記12に掲げる当該事業ごとに掲げる率 事務費（交換分合に係るものを除く。） 100分の50		を	
「(2) 農用地等集団化事業		農用地等の集団化事業の一環として行う次に掲げる事業に要する経費 (1) 交換分合 (2) 経営体育成促進換地等調整 (3) 交換分合附帯農道等整備		事業費 別記12に掲げる当該事業ごとに掲げる率 事務費（交換分合に係るものを除く。） 100分の50		を	
ア 農用地等集団化事業				事業費 別記12に掲げる当該事業ごとに掲げる率 事務費（交換分合に係るものを除く。） 100分の50			

	イ 農用地等集団化事業 (促進事業費)			事業費 100分の24				平成14年度 までに採択さ れた地区で、 アの事業のう ち、交換分合 を申請した場 合に限る。	に
	ウ 農用地等集団化事業 (利用集積促進事業 費)			事業費 100分の8.25に 相当する額と市 町村が負担する 額のいずれか低 い額				平成15年度 に別記12の6 に掲げる要件 で新規採択さ れる地区で、 アの事業のう ち、交換分合 を申請した場 合に限る。	
(3)	地形図作成事業		区画整理実施予定地区の地形図作成等 を行う場合における当該事業に要する経 費	事業費 100分の51 ただし、別記13 に掲げる事業に あつては、100 分の56 事務費 100分の50					

改める。

別記12の表を次のように改める。

事業	事業内容		補助率	
農業用排水施設	5法指定	旧土地改良総合整備事業	100分の70	
		旧土地改良総合整備事業以外	100分の56	
	5法指定以外		100分の51	
農道 (農用地等 集団化事業)	5法指定	旧土地改良総合整備事業	100分の70	
		旧土地改良総合整備 事業以外	酪農農道	100分の65

の交換分合 附帯農道等 整備を含む。)	特定市町村	酪農農道以外	100分の56
		平成12年度採択	100分の56
	平成13年度採択	100分の55	
	平成14年度採択	100分の54	
	平成15年度採択	100分の53	
	5法指定・特定市町村以外		100分の51
暗きよ排水	5法指定	旧土地改良総合整備事業	100分の70
		旧土地改良総合整備事業以外	100分の56

農用地等集 団化事業	5法指定以外	100分の51
	5法指定	100分の56
	特定市町村	100分の53
	5法指定・特定市町村以外	100分の51

別記12の5の次に次の1事項を加える。

- 6 「交換分合（利用集積促進）」とは、農地の集団化と併せて、農業経営基盤強化促進法第6条第1項に基づき市町村が定める農業経営基盤強化促進基本構想の「効率的かつ安定

的な農業経営を営む者（以下「認定農業者等」という。）に対する農用地の利用の集積に関する目標」として掲げる「効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地の利用に占めるべき面積の割合」に到達することを目標とし、かつ、認定農業者等が新たに取得する農地のうち、おおむね5パーセント以上が優良農地以外の農地とする交換分合事業

北海道告示第1482号

北海道が平成15年度において補助金等を交付する事務又は事業、補助対象経費、補助率等を次のとおり定める。

平成15年8月22日

北海道知事 高 橋 はるみ

（農政部所管分 その5）

補助金等を交付する事務又は事業の名称及びその目的又は趣旨	補助対象者	補助対象経費	補助率等	交付申請書に添付すべき関係書類	実績報告書に添付すべき関係書類	交付申請書の提出部数、提出期限及び提出先	摘 要
1 北の大地のめぐみ愛食総合推進事業 北海道農業・農村の安定的な発展と道産農畜産物の需要拡大を図るため、予算の範囲内で補助する。							
(1) スローフード推進事業	市町村 農業協同組合法（昭和22年法律第132号）の規定に基づき設立された組合 消費生活協同組合法（昭和23年法律第200号）の規定に基づき設立された組合 前記に掲げる者が主たる構成員となっている団体又はこれに準ずる団体であって支庁長が	市町村等がスローフード推進事業のうち、地域モデル事業を行う場合における当該事業に要する経費	2分の1以内	共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 農政第81号様式 その1 別に指示する様式	共通第29号様式 共通第31号様式 農政第81号様式 その1	提出部数 正副2部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁	

	適当と認めるもの						
(2) 北海道米販売力強化対策事業	北海道米販売拡大委員会 農業者・農業協同組合・市町村等が組織する団体であって支庁長が適当と認めるもの	北海道米販売拡大委員会、農業者・農業協同組合・市町村等が組織する団体であって支庁長が適当と認めるものが北海道米販売力強化対策事業のうち、地域ブランド販売促進事業を行う場合又は北海道米販売拡大委員会が業務・加工用途販売促進事業を行う場合における当該事業に要する経費	2分の1以内	共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 農政第81号様式 その2 別に指示する様式	共通第29号様式 共通第31号様式 農政第81号様式 その2	提出部数 正副2部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁 (北海道米販売拡大委員会にあっては、農政部農産園芸課)	
(3) 北海道農産物ブランド確立事業	北海道農畜産物需要拡大推進本部	北海道農畜産物需要拡大推進本部が北海道農産物ブランド確立事業を行う場合における当該事業に要する経費	2分の1以内	共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 農政第81号様式 その3 別に指示する様式	共通第29号様式 共通第31号様式 農政第81号様式 その3	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 農政部道産食品安全室	
2 食料・環境基盤緊急確立対策事業 土地基盤及び畜産環境の整備に係る農業者の負担を軽減し、これらの整備の促進を図るため、予算の範囲内で補助する。	市町村	市町村が食料・環境基盤緊急確立対策事業を行う場合における当該事業に要する経費	10分の10以内	共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式	共通第2号様式 共通第18号様式 共通第29号様式 共通第31号様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁	
3 農地保有合理化事業 農業経営の規模拡大、農地の集団化等農地保有の合理化及び農用地の流動化を促進するため、予算の範囲内で補助する。							
(1) 道公事業	財団法人北海道農業開発公社	財団法人北海道農業開発公社が農地保有合理化事業を行う場合における当該事業に要する経費のうち、次に掲げるもの		共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式	共通第29号様式 共通第31号様式 農政第58号様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日	

		<ul style="list-style-type: none"> (1) 事業推進体制整備費 (2) 業務費 <ul style="list-style-type: none"> ア 農地保有合理化促進事業等業務費 イ 特定農業法人等出資育成事業業務費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 業務費 (イ) 経営診断業務費 (3) 事業費 <ul style="list-style-type: none"> ア 土地買入資金助成費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 有利子事業（一般タイプ） (イ) 無利子事業 <ul style="list-style-type: none"> a 事業関連タイプ b 特別タイプ <ul style="list-style-type: none"> (a) 担い手育成タイプ（5年貸付タイプ） (b) 長期育成タイプ（10年貸付タイプ） イ 小作料前払資金助成費 <ul style="list-style-type: none"> (ア) 一般タイプ ウ 農業用機械・施設リース事業費 	<p>10分の10以内</p> <p>10分の10以内</p> <p>10分の10以内</p> <p>10分の8.5以内</p> <p>10分の10以内</p> <p>10分の10以内</p> <p>10分の6以内</p>	<p>共通第32号様式</p> <p>農政第58号様式</p> <p>別に指示する様式</p>		<p>提出先 農政部農地調整課</p>	
(2) 市町村公社等事業	<p>農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第6条第3項の規定により市町村の基本構想に定められた農地保有合理化法人（以下「市町村公社等」という。）</p>	<p>市町村公社等が農地保有合理化事業（農地保有合理化促進事業に限る。）を行う場合における当該事業に要する経費のうち、次に掲げるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 事業推進体制整備費 (2) 業務費 	<p>2分の1以内</p> <p>10分の6以内</p>	<p>共通第14号様式</p> <p>共通第18号様式</p> <p>共通第20号様式</p> <p>共通第32号様式</p> <p>（申請者が市町村である場合を除く。）</p> <p>農政第59号様式</p> <p>別に指示する様式</p>	<p>共通第29号様式</p> <p>共通第31号様式</p> <p>農政第59号様式</p>	<p>提出部数 1部</p> <p>提出期限 別に指示する日</p> <p>提出先 支庁</p>	
4 グリーン・ツーリズム推進事業（水辺環境体験学習支援事業） グリーン・ツーリズムを一層定着させるため、地域の推進体制づくりや、子ど	<p>市町村 土地改良区 北海道土地改良事業団体連合会等</p>	<p>市町村、土地改良区又は北海道土地改良事業団体連合会等が水辺環境体験学習支援事業を行う場合における当該事業に要する経費</p>	<p>2分の1以内</p>	<p>共通第2号様式</p> <p>共通第14号様式</p> <p>共通第18号様式</p> <p>共通第20号様式</p> <p>共通第32号様式</p> <p>（申請者が市町</p>	<p>共通第2号様式</p> <p>共通第18号様式</p> <p>共通第29号様式</p> <p>共通第31号様式</p> <p>農政第112号様式その1</p>	<p>提出部数 1部</p> <p>提出期限 別に指示する日</p> <p>提出先 支庁（北海道土地改良事業</p>	

もの農林漁業・農山漁村体験活動等について、予算の範囲内で補助する。				村である場合を除く。)別に指示する様式	農政第113号様式	団体連合会にあっては、農政部農村振興課)	
5 特定農山村総合支援事業 特定農山村地域における高収益・高付加価値型農業の展開等に向けて行う新規作物の導入試験及び消費者への産地直接販売体制の整備等の実践的なソフト活動を計画的に実施するため、市町村が行う中山間地域振興基金の造成に対し、予算の範囲内で補助する。	市町村	市町村が特定農山村総合支援事業を行う場合における当該事業に必要な経費	3分の2以内	共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 農政第93号様式 別に指示する様式	共通第29号様式 共通第31号様式 農政第93号様式 別に指示する様式	提出部数 正副2部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁	
6 農業集落排水事業償還基金造成事業 農業集落排水施設の整備の促進、公共用水域の水質保全及び農村地域の生活環境の改善を図るため、予算の範囲内で補助する。	市町村	市町村が農業集落排水事業償還基金造成事業を行う場合における当該事業に要する経費	10分の10以内	共通第2号様式 共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式	共通第2号様式 共通第29号様式 共通第31号様式	提出部数 1部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁	
7 田園自然環境保全・再生支援事業 土地改良施設等において適切な自然環境の保全、再生、維持管理を進める観点から、農業関係者だけでなく地域住民、NPOや都市住民等も参加できる体制整備等について支援するため、予算の範囲内で補助する。	市町村 土地改良区 北海道土地改良事業団体連合会等	市町村、土地改良区又は北海道土地改良事業団体連合会等が田園自然環境保全・再生支援事業を行う場合における当該事業に要する経費のうち、次に掲げるものの (1) 自然環境保全・再生等に係るソフトに要する経費 (2) 自然環境保全・再生等に係る簡易な整備に要する経費	2分の1以内	共通第14号様式 共通第18号様式 共通第20号様式 共通第32号様式 (申請者が市町村である場合を除く。) 農政第82号様式 別に指示する様式	共通第29号様式 共通第31号様式 農政第82号様式 農政第112号様式その1 農政第113号様式	提出部数 正副2部 提出期限 別に指示する日 提出先 支庁(北海道土地改良事業団体連合会にあっては、農政部農村振興課)	

北海道告示第1483号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

平成15年8月22日

北海道知事 高 橋 はるみ

農政第18号様式を次のように改める。

農政第18号様式（第3条第2項、第5条第1項、第14条）

事業計画（実績）書

1 業務運営体制等

- (1) 組合員等数 人
- (2) 役員数 人 （
常勤理事
非常勤理事
監 事
） 人

役員報酬（1人当たり年額） 常勤理事 円
非常勤理事 円
監 事 円

- (3) 職員数 人
- 職員給料 円
- 扶養手当 円
- 通勤手当 円
- 住居手当 円
- 期末・勤勉手当 円
- （職員給与支給規則に定める
期末・勤勉手当の支給月数 月）

- (4) 損害評価会委員数 人
- 損害評価会委員手当（1人当たり年額） 円
- (5) 損害評価員数 人
- 損害評価員手当（1人当たり年額） 円
- (6) 損害調査員数 人
- 損害調査員手当（1人当たり年額） 円
- (7) 共済連絡員数 人
- 共済連絡員手当（1人当たり年額） 円

2 引受

区 分		前年度実績	本年度	備 考
農作物	水 稲	ha	ha	
	麦			
家畜	乳 牛 の 雌 頭		頭	
	肉 用 牛			
	一 般 馬			
	肉 豚			
畜	種 豚			
	そ の 他 の 畜 種			
果樹	り ん ご	ha	ha	
畑	ば い し ょ	1類（でん粉加工用）		
		2類（食品加工用）		
		3類（種子用）		
		4類（生食用）		
	計			
大 豆				
小 豆				
い ん げ ん	い ん げ ん	1類（手亡類）		
		2類（金時うずら類）		
		3類（大福とら豆）		
計				
て ん 菜				
ス コ イ ー ト ン	ス コ イ ー ト ン	1類（食品加工用）		
		2類（生食用）		
	計			
た ま ね ぎ				

物	か ぼ ち ゃ		
	ホ ッ プ		
	合 計		
園 芸 施 設		棟	棟

(注) 引受のない区分にあつては、「前年度実績」及び「本年度」の欄を斜線で抹消すること。

3 危険段階別共済掛金率の普及推進

(1) 資料の作成

作成時期	作成部数	資料の主な内容

4 損害評価

(1) 農作物共済

区 分	水 稻		麦		計
	一筆又は 半相殺	全相殺	一筆又は 半相殺	全相殺又は 災害収入	
引 受 筆 数	筆	筆	筆	筆	
損 害 評 価 筆 数					
うち全筆調査筆数					
延べ実測調査筆数					

(注) 1 「損害評価筆数」欄には、一筆又は半相殺方式にあつては悉皆調査筆数、全相殺方式又は災害収入共済方式にあつては施設計量全数調査、売渡数量全数調査又は出荷数量等調査等の筆数（全筆調査を行った場合には、当該筆数を含む。）を記載すること。

2 「延べ実測調査筆数」欄には、実測の方法による損害評価（悉皆調査、組合等抜取調査及び事前調査）の延べ筆数を記載すること。

(2) 畑作物共済

区 分	引 受 筆 数	損 害 評 価 筆 数	延 べ 実 測 調 査 筆 数	備 考
ば 1 類	筆	筆	筆	

れいしよ	2 類			
	3 類			
	4 類			
	計			
大 豆				
小 豆				
いんげん	1 類			
	2 類			
	3 類			
計				
てん菜				
スイートコーン				
たまねぎ				
かぼちゃ				
ホップ				

(注) 4の(1)の(注)に準じて記載すること。

5 農業共済地域対応推進総合対策事業

(1) 農業共済地域対応推進対策連絡協議会

ア 協議会委員

委 員 名	所 属

イ 協議会の開催

開 催 時 期	主 な 協 議 事 項

(注) 「開催時期」欄には、計画の場合は開催予定年月旬を、実績報告の場合は開催年月日を記載すること。

ウ 協議結果の基礎組織強化対策への反映状況

（注）実績報告の場合に記載すること。

エ 事業の効果及び改善方策

（注）実績報告の場合に記載すること。

(2) 基礎組織の組織化推進対策

ア 区域別連絡協議会

区域別協議会	参加人数	区域内集落数	区域内組合員等数	開催回数	催数	協議内容・その他
カ所	人	集落			戸	

イ 事業の効果及び改善方策

（注）実績報告の場合に記載すること。

(3) 農業共済基礎組織の構成員資質向上対策

ア 講習会の開催

開催時期	参加人数	主 な 内 容
	人	

（注）「開催時期」欄については、5の(1)のイの（注）に準じて記載すること。

イ 事業の効果及び改善方策

（注）実績報告の場合に記載すること。

(4) 地域集団引受推進事業

ア 事業実施内容

対象地域集団名 （属する市町村名） 〈集団の活動内容〉	対象地域集団の概要		事業実施内容	
	組合員等数	共済目的名 （：単位）	リスクマネジメント支援活動	集団営農活動の条件整備
		（：） （：）		

（注）「対象地域集団の概要」欄のうち組合員等数欄には、対象地域集団に属する組合員等の総数を、「共済目的名」欄には事業の対象とする共済目的の種類、（ ）内には総面積、総頭数等その単位（a、頭等）を記載すること。

イ 事業の効果及び改善方策

（注）実績報告の場合に記載すること。

(5) 改正制度普及事業

説明会開催時期	出席者名（役職名）

（注）実績報告の場合に記載すること。

6 果樹樹園地情報調査・利用体制確立事業

(1) 事業実施方針

（注）実施方針について簡潔に記載すること。

(2) 果樹樹園地情報システム開発検討会

（注）検討会のメンバー、検討の方向、経費等について簡潔に記載すること。

(3) 果樹樹園地情報システムの開発方法等

（注）開発方法、開発計画、経費等について簡潔に記載すること。

(4) 樹園地の栽培状況等調査

（注）調査実施市町村名及び選定理由、調査の方法、調査項目、経費等について簡潔に記載すること。

(5) データベース化

（注）データベース化の方法、経費等について簡潔に記載すること。

(6) 加入推進検討会

（注）検討会のメンバー、検討の方向、経費等について簡潔に記載すること。

(7) その他

7 農業共済情報処理システム高度化事業

(1) 標準システムのプログラム共同開発

ア 内容

イ 工数等

(2) 独自システム運用事業

ア 地域処理システムの開発及び運用

（ア）内容

（イ）工数等

イ データ加工・分析システムの開発及び運用

（ア）内容

（イ）工数等

(3) システム管理者の養成

ア 人数

イ 研修内容

ウ 経費

8 高度家畜診療体制整備事業

(1) 家畜群疾病情報分析管理システム普及定着促進事業

ア 管理システム名及び畜種

イ 普及促進検討会

(ア) 検討会委員

委 員 名	所 属

(イ) 検討会の開催

開 催 時 期	主 な 検 討 事 項

(注) 「開催時期」欄については、5の(1)のイの(注)に準じて記載すること。

ウ 定着促進会議

開 催 時 期	参 集 範 囲	参加人数	主 な 内 容
		人	

(注) 「開催時期」欄については、5の(1)のイの(注)に準じて記載すること。

エ 管理システムの普及定着方法等

(注) 普及定着方法、計画等を記載すること。

(2) 家畜医療情報電送システム整備事業

ア 事業導入検討会

(ア) 検討会委員

委 員 名	所 属

(イ) 検討会の開催

開 催 時 期	主 な 検 討 事 項

(注) 「開催時期」欄については、5の(1)のイの(注)に準じて記載すること。

イ 医療情報電送システムの整備方法等

(注) 整備方法、計画等を記載すること。

9 支出

(1) 農業共済事業事務費補助金

区 分	勘 定 科 目		前年度実績	本 年 度	備 考
	中 分 類	小 分 類			
			円	円	
合 計					

(注) 1 「区分」欄には、人件費、旅費、庁費、委員手当等及び危険段階別共済掛金率の普及推進費の別を記載すること。

2 「勘定科目」欄には、上記区分ごとに、補助対象経費に係る経理処理科目を経理処理要領に基づく分類により記載すること。

(2) 農業共済事業特別事務費補助金

ア 損害評価特別事務費

区 分	勘 定 科 目		本 年 度	備 考
	中分類	小分類		
損害評価実測費	農 作 物		円	
	畑 作 物			
合 計				

(注) 1 「本年度」欄で該当のない欄は斜線で抹消すること。

2 9の(1)の(注)2に準じて記載すること。

イ 農業共済地域対応推進総合対策費

区 分	勘 定 科 目		本 年 度	備 考
	中分類	小分類		
地域対応推進対策連絡協議会事業費			円	
農業共済基礎組織組織化推進事業費				
農業共済基礎組織構成員資質向上対策事業費				

地域集団引受推進事業費			
改正制度普及事業費			
合 計			

（注）9の(2)のアの（注）に準じて記載すること。

(3) 農業共済事業運営基盤強化対策費補助金
農業共済高度情報化推進事業費

区 分	勘定科目		本 年 度	備 考
	中分類	小分類		
果樹樹園地情報調査・利用体制確立事業費			円	
農業共済情報処理システム高度化事業費				
(ア) 標準システム共同開発事業費				
(イ) 独自システム運用事業費				
a 地域処理システム開発・運用事業費				
b データ加工・分析システム開発・運用事業費				
(ウ) システム管理者養成事業費				
高度家畜診療体制整備事業費				
(ア) 家畜群疾病情報分析管理システム普及定着促進事業費				
うち農家指導経費				
(イ) 家畜医療情報電送システム整備事業費				
合 計				

（注）9の(2)のアの（注）に準じて記載すること。

注 この様式は、農業共済組合等が農業災害補償事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

農政第20号様式を次のように改める。

農政第20号様式（第3条第2項、第5条第1項、第14条）

事業計画（実績）書

1 業務運営体制等

(1) 組合等数	組合等		
(2) 役員数	人	(常勤理事 人)	
		(非常勤理事 人)	
		(監 事 人)	
役員報酬（1人当たり年額）		常 勤 理 事 円	
		非 常 勤 理 事 円	
		監 事 円	

(3) 職員数	人		
職員給料手当		職 員 給 料 円	
		扶 養 手 当 円	
		通 勤 手 当 円	
		住 居 手 当 円	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 円	
		(職員給与支給規則に定める期末・ 月)	
		(勤勉手当の支給月数)	

(4) 損害評価会委員数	人		
損害評価会委員手当（1人当たり年額）		円	
(5) 損害評価員数	人		
損害評価員手当（1人当たり年額）		円	

2 損害評価

(1) 実測調査

共 済 目 的	共 済 目 的 の 種 類	組 合 等 数	実 測 調 査		備 考
			面 積	筆 数 等	
農 作 物	水 稻		ha	筆	
	麦				
	合 計				
畑 作 物	ば れ い し ょ				
	大 豆				
	小 豆				
	い ん げ ん				

	合 計				
果 樹	りんご				戸
園 芸 施 設					棟

(2) 農作物共済損害評価実測器具購入

購入器具名	単 価	台 数	金 額	備 考
	円	台	円	

(3) 果樹共済損害評価モデル園地設定

モデル園地設定場所	共済目的の種類等	設置園地数	調査票本数	備 考
	りんご 類 群	園地	本	
合 計				

- (注) 1 「モデル園地設定場所」欄には、設定場所を区域とする組合等名を記載すること。
 2 「共済目的の種類等」欄には、品種名も記載すること。

(4) 園芸施設共済損害評価研修モデル被害施設設定

モデル被害施設設定場所	研 修 時 期	研 修 の 主 な 内 容

(注) 「研修時期」欄には、計画の場合は研修予定年月旬を記載し、実績報告の場合は研修年月日を記載すること。

3 農業共済地域対応推進総合対策事業

(1) 農業共済地域対応推進対策連絡協議会

ア 協議会委員

委 員 名	所 属

イ 協議会の開催

開催時期	主 な 協 議 事 項

(注) 「開催時期」欄には、計画の場合は開催予定年月旬を、実績報告の場合は開催年月日を記載すること。

ウ 協議結果の農業共済基礎組織育成計画等への反映状況

(注) 実績報告の場合に記載すること。

エ 事業の効果及び改善方策

(注) 実績報告の場合に記載すること。

(2) 農業共済基礎組織の構成員資質向上対策

ア 講習会等の開催

開催時期	参加人数	主 な 内 容
	人	

(注) 「開催時期」欄については、3の(1)のイの(注)に準じて記載すること。

イ 事業の効果及び改善方策

(注) 実績報告の場合に記載すること。

(3) 改正制度普及事業

説明会開催時期	会 議 名	出 席 者 名 (役 職 名)

(注) 実績報告の場合に記載すること。

4 果樹園地情報調査・利用体制確立事業

(1) 事業実施方針

(注) 実施方針について簡潔に記載すること。

(2) 果樹園地情報システム開発検討会

(注) 検討会のメンバー、検討の方向、経費等について簡潔に記載すること。

(3) 果樹園地情報システムの開発方法等

(注) 開発方法、開発計画、経費等について簡潔に記載すること。

(4) 樹園地の栽培状況等調査

(注) 調査実施市町村名及び選定理由、調査の方法、調査項目、経費等について簡潔に記載すること。

(5) データベース化

（注）データベース化の方法、経費等について簡潔に記載すること。

(6) 加入推進検討会

（注）検討会のメンバー、検討の方向、経費等について簡潔に記載すること。

(7) その他

5 農業共済情報処理システム高度化事業

(1) 標準システムのプログラム共同開発

ア 内容

イ 工数等

(2) 独自システム運用事業

ア 地域処理システムの開発及び運用

(ア) 内容

(イ) 工数等

イ データ加工・分析システムの開発及び運用

(ア) 内容

(イ) 工数等

(3) システム管理者の養成

ア 人数

イ 研修内容

ウ 経費

6 高度家畜診療体制整備事業

(1) 家畜群疾病情報分析管理システム普及定着促進事業

ア 管理システム名及び畜種

イ 普及促進検討会

(ア) 検討会委員

委 員 名	所 属

(イ) 検討会の開催

開 催 時 期	主 な 検 討 事 項

（注）「開催時期」欄については、3の(1)のイの（注）に準じて記載すること。

ウ 定着促進会議

開 催 時 期	参 集 範 囲	参加人数	主 な 内 容
		人	

（注）「開催時期」欄については、3の(1)のイの（注）に準じて記載すること。

エ 管理システムの普及定着方法等

（注）普及定着方法、計画等を記載すること。

(2) 家畜医療情報電送システム整備事業

ア 事業導入検討会

(ア) 検討会委員

委 員 名	所 属

(イ) 検討会の開催

開 催 時 期	主 な 検 討 事 項

（注）「開催時期」欄については、3の(1)のイの（注）に準じて記載すること。

イ 医療情報電送システムの整備方法等

（注）整備方法、計画等を記載すること。

7 支出

(1) 農業共済事業事務費補助金

区 分	勘 定 科 目		前年度実績	本 年 度	備 考
	中 分 類	小 分 類			
			円	円	
合 計					

（注）1 「区分」欄には、人件費、旅費、庁費、委員手当等の別を記載すること。

2 「勘定科目」欄には、上記区分ごとに、補助対象経費に係る経理処理科目を経理処理要領に基づく分類により記載すること。

(2) 農業共済事業特別事務費補助金

ア 損害評価特別事務費

区	分	勘定科目		本年度	備考
		中分類	小分類		
損害評価	農作物			円	
	畑作物				
実測費	果樹				
	園芸施設				
果樹共済損害評価モデル園地設定費					
園芸施設共済損害評価研修モデル被害施設設定費					
合 計					

(注) 1 「本年度」欄で該当のない欄は斜線で抹消すること。
2 7の(1)の(注)2に準じて記載すること。

イ 農業共済地域対応推進総合対策費

区	分	勘定科目		本年度	備考
		中分類	小分類		
地域対応推進対策連絡協議会事業費				円	
農業共済基礎組織構成員資質向上対策事業費					
改正制度普及事業費					
合 計					

(注) 7の(2)の(ア)の(注)に準じて記載すること。

(3) 農業共済事業運営基盤強化対策費補助金
農業共済高度情報化推進事業費

区	分	勘定科目		本年度	備考
		中分類	小分類		
果樹園地情報調査・利用体制確立事業費				円	
農業共済情報処理システム高度化事業費					
(ア) 標準システム共同開発事業費					

(イ) 独自システム運用事業費					
a 地域処理システム開発・運用事業費					
b データ加工・分析システム開発・運用事業費					
(ウ) システム管理者養成事業費					
高度家畜診療体制整備事業費					
(ア) 家畜群疾病情報分析管理システム普及定着促進事業費					
うち農家指導経費					
(イ) 家畜医療情報電送システム整備事業費					
合 計					

(注) 7の(2)の(ア)の(注)に準じて記載すること。

注 この様式は、農業共済組合連合会が農業災害補償事業に要する経費に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

農政第58号様式の2の(2)の事項中「価格」を「価額」に改め、同様式の2の(2)の末尾欄外の注の1の事項中「買入件数による」を「買入・借入件数によるものとし、価額欄には対応する土地等の買入価額を記載すること」に改め、同注の3の事項中「売渡の価格欄」を「売渡の価額欄」に、「買入相当価格」を「売渡価額」に、「その実売渡価格」を「売渡価額に対応する土地等の買入価額」に、「()内」を「[]内」に改め、同注の4の事項中「価格」を「価額」に改め、同注の7の事項中「計画」を「実績」に改め、同様式の2の(3)の末尾欄外の注の3の事項中「対する」を「対応する」に改め、同注の5の事項及び6の事項を削り、同様式の3の(3)の末尾欄外の注の5の事項中「計画」を「実績」に改め、同様式中3の事項を4の事項とし、2の事項の次に次の1事項を加える。

3 特定農業法人等出資育成事業計画(又は実績)

区	分	回数	員数	備考
1	出資契約書作成		部	
2	持分譲渡契約書作成		部	現物出資農用地面積 10 a 現物出資金額 千円 出資対象法人数 法人
3	諸税		筆	金額 千円
4	測量費		件	

5 旅 費	回	延べ 人		
6 経営診断業務	回	延べ 人	経営診断実施法人数	法人
(1) 経営診断	回	延べ 人	経営指導実施法人数	法人
(2) 経営指導	回	延べ 人		
7 出資検討会	回	延べ 人		

農政第59号様式中2の事項を3の事項とし、1の事項を2の事項とし、同事項の前に次の1事項を加える。

1 組織体制強化計画（実績）

区 分	回 数	員 数	備 考
1 説明会等開催	回	延べ 人	
2 研修啓発			
3 道公社等連絡			

農政第81号様式を次のように改める。

農政第81号様式（第3条第2項、第5条第1項、第14条）

北の大地のめぐみ愛食総合推進事業（ ）計画（実績）書

（注）事業名の（ ）内には、北の大地のめぐみ愛食総合推進事業実施要領（平成10年4月1日付け流通第4号農政部長通知）の別表1の事業の種類を記載すること。

（その1）

1 事業の目的

2 事業の内容

(1) 食の見学・体験学習会の開催

開催時期	開催回数	実施小学校名	参加児童数	見学・体験内容	参加する食育推進ボランティアの人数
月	回		人		人 (延べ 人)

(2) 食育学習活動等支援の実施

開催時期	開催回数	実施小学校名	参加児童数	食育の内容	参加する食育推進ボランティアの人数
月	回		人		人 (延べ 人)

3 事業費、補助金額等

事業項目	事業費	負担区分			事業の委託	備考
		道費補助金	市町村費	その他		
食の見学・体験学習会の開催	千円	千円	千円	千円		
食育学習活動等支援の実施						

（注）「事業の委託」欄には、委託先、委託する事業の内容及びそれに要する経費について記載すること。

（その2）

事業項目	事業費	事業費の積算内訳	備考
	円		

（注）北海道米販売拡大委員会以外の事業実施主体は組織概要及び規約を添付すること。

（その3）

事業項目	事業内容	実施時期	事業量	事業費	備考
				円	

--	--	--	--	--	--

農政第82号様式を次のように改める。

農政第82号様式（第3条第2項、第5条第1項、第14条）
 年度田園自然環境保全・再生支援事業計画（実績）書
 個別地区における自然環境保全・再生等に係る支援事業

区 分	内 容	備 考
1 自然環境保全・再生等に係るソフト経費		
2 自然環境保全・再生等に係る簡易な整備		

農政第101号様式その1の末尾欄外の注の4の末尾に次の事項を加える。

認定農業者等利用集積率(%)=

$$\frac{\text{事業完了後において、認定農業者等が耕作する地区内農用地面積}}{\text{地区面積（公用、公共用に供される農地を除く。）}} \times 100$$

優良農地以外の農地取込率(%)=

$$\frac{\text{認定農業者等が新たに取得した農地に含まれる「優良農地以外の農地」面積}}{\text{認定農業者等が新たに取得する農用地面積}} \times 100$$

農政第112号様式その1の末尾欄外の注の1の事項及び農政第113号様式の末尾欄外の注の1の事項中「農村振興整備支援事業」の次に「、田園自然環境保全・再生支援事業、水辺環境体験学習支援事業」を加える。

北海道告示第1484号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。
 平成15年8月22日
 北海道知事 高橋 はるみ

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
 パーソナルコンピュータ 67台

- (2) 調達をする物品の仕様等 入札説明書による。
 (3) 納入期日 平成15年10月7日（火）
 (4) 納入場所 別途指示する場所
- 2 入札に参加する者に必要な資格
 次のいずれにも該当すること。
 (1) 平成15年北海道告示第17号に規定する物品の購入の資格を有すること。
 (2) 道が行う指名競争入札に関して指名を停止されていないこと。
 (3) 納入した物品について、迅速なアフターサービスが可能であること。
- 3 契約条項を示す場所
 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道農政部農政課
- 4 入札執行の場所及び日時
 (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西7丁目 北海道庁別館西棟3階1会議室
 (2) 入札日時 平成15年9月10日 午前10時30分
 (3) 開札場所 (1)に同じ。
 (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 5 入札保証金
 (1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。
 (2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。
- 6 入札説明書の交付に関する事項
 (1) 交付場所 3に同じ。
 (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
- 7 郵便等による入札
 郵便等又は電報による入札は、認めない。
- 8 落札者の決定方法
 財務規則第151条第1項の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
- 9 契約書の要否
 要
- 10 入札参加申込書の提出
 入札参加希望者は、次により所定の入札参加申込書を提出すること。
 (1) 提出場所 3に同じ。

- (2) 提出期限 平成15年9月3日
- 11 その他
- (1) 開札の時に、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札金額に係る消費税等の取扱い
- ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。
- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
- ア 名 称 北海道農政部農政課
- イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 27 - 128
- (4) この入札の執行は、公開する。
- (5) 詳細は、入札説明書による。

北海道告示第1485号
 土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条で準用する同法第30条第2項の規定により、平成15年8月12日、雨竜川土地改良区連合の定款の変更を認可した。
 平成15年8月22日
 北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第1486号
 道営土地改良（虻田地区畑地帯総合整備〔担い手育成型〕（農業用排水、区画整理、暗きよ、土層改良））事業の土地改良事業変更計画を定めた。
 その関係書類は、北海道胆振支庁に備え置いて、平成15年8月25日から20日間、一般の縦覧に供する。
 平成15年8月22日
 北海道知事 高橋 はるみ

北海道告示第1487号
 肥料取締法（昭和25年法律第127号）第12条第2項の規定により、次の肥料の登録の有効期間を更新した。
 平成15年8月22日
 北海道知事 高橋 はるみ

登録番号	肥料の種類	肥料の名称	保証成分量(%)	その他の規格	生産業者		登録有効期限
					名称	住所	
北海道第1871号	炭酸カルシウム肥料	53.0炭酸カルシウム肥料	アルカリ分 53.0	その他の制限事項は公定規格のとおり	浦河石灰工業株式会社	浦河郡浦河町西幌別276番地	平成21. 8.24
北海道第2491号	炭酸カルシウム肥料	53.0粒状炭酸カルシウム肥料	アルカリ分 53.0	その他の制限事項は公定規格のとおり	北見石灰工業株式会社	北見市相内町195番地	同 21. 9. 7
北海道第2252号	炭酸カルシウム肥料	55.0苦土入り炭酸カルシウム肥料	アルカリ分 55.0 く溶性苦土 10.0	その他の制限事項は公定規格のとおり	大太平洋セメント株式会社	東京都中央区明石町8番1号	同

北海道告示第1488号
 次の生産業者から、次のとおり肥料の名称を変更したい旨、肥料取締法（昭和25年法律第127号）第13条第4項の規定により、届出があった。
 平成15年8月22日
 北海道知事 高橋 はるみ

登録番号	生産業者の名称	変更の内容			変更年月日
		変更事項	変更前	変更後	
北海道第2205号	大太平洋セメント株式会社	住所の変更	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	東京都中央区明石町8番1号	平成15. 6.27

北海道第2206号	大平洋セメント株式会社	住所の変更	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	東京都中央区明石町8番1号	平成15. 6.27
北海道第2207号	同	同	同	同	同
北海道第2252号	同	同	同	同	同
北海道第2771号	同	同	同	同	同
北海道第2807号	同	同	同	同	同

北海道告示第1489号

平成16年度北海道立農業大学校養成課程の学生を次のとおり募集する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 募集学科 畜産経営学科及び畑作園芸経営学科
- 2 修業年限 2年
- 3 募集人員 60人（うち推薦入校による募集人員は、全体のおおむね7割とする。）
- 4 教育目標
次代の農業及び農村を担う優れた農業後継者の養成を目的として、次の目標の下に実践的な教育を行う。
(1) 農業の国際化、技術の高度化等に対応した近代的な農業経営を行うのに必要な高度の知識、技術及び能力の修得
(2) 農業・農村地域のリーダーにふさわしい指導力の養成
- 5 応募資格
(1) 推薦入校
次のすべての要件に該当する者で出身高等学校長が推薦する者とする。
ア 高等学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）に定める高等学校をいう。以下同じ。）を平成16年3月に卒業見込みの者
イ 高等学校における学習成績概評がB段階以上の者
ウ 心身ともに健康な北海道内の農家（農業法人構成員を含む。）子弟・子女で、北海道立農業大学校養成課程を卒業後、北海道内で就農することが確実な者
(2) 一般入校
ア 高等学校を卒業した者若しくは平成16年3月に卒業見込みの者又はこれらと同等以上の学力を有すると知事が認めた者
イ 心身ともに健康で、北海道立農業大学校養成課程を卒業後、北海道内で就農する意志を有する者
- 6 出願手続
志願者は、次により入校願書等を北海道立農業大学校長（以下「校長」という。）に提出すること。

(1) 推薦入校

ア 受付期間 平成15年9月8日（月）から16日（火）（消印有効）

イ 提出書類

- (ア) 入校願書（北海道立農業大学校管理規則（昭和49年北海道規則第45号。以下「規則」という。）別記第1号様式によること。） 1部
- (イ) 身上調書（規則別記第2号様式によること。） 1部
- (ウ) 受験票（指定の用紙によること。） 1部
- (エ) 卒業見込み証明書 1部
- (オ) 高等学校調査書 1部
- (カ) 写真（出願前3箇月以内に無帽正面上半身を撮影したもの（縦3.5cm×横3.0cm） 2葉
- (キ) 健康診断書（出願前1箇月以内に医師が発行したもので指定の用紙によること。） 1部
- (ク) 高等学校長の推薦書（指定の用紙によること。） 1部
- (ケ) 返信用封筒（あて先を明記し、110円切手をはり付けた定形（縦22cm以上23.5cm未満、横11cm以上12cm未満のもの） 1通

(2) 一般入校

ア 受付期間 平成15年9月19日（金）から29日（月）（消印有効）

イ 提出書類

- (ア) 前述(1)の推薦入校の提出書類の(ア)から(ウ)まで並びに(カ)、(キ)及び(ケ)
- (イ) 卒業証明書又は卒業見込み証明書
- (ウ) 高等学校調査書又は最終学校成績証明書

ウ その他

推薦入校の出願手続をした者は、出願時に申し出ることにより、一般入校の出願手続をしたものとして、一般入校試験を受験することができる。

7 受験票の交付

入校願書等を受理したときは、受験票を試験日の前々日までに志願者に送付する。
なお、6の(2)のウに該当する場合には、再度、受験票を志願者に送付する。

8 選 考

校長は、次により入校予定者の選考を行い、その結果を発表するとともに、志願者に通知する。

(1) 推薦入校

- ア 試験日 平成15年10月2日（木）
 イ 試験地 北海道中川郡本別町（北海道立農業大学校）及び北海道札幌市
 ウ 試験科目 作文及び面接
 エ 合格発表 平成15年10月17日（金）

(2) 一般入校

- ア 試験日 平成15年10月30日（木）
 イ 試験地 北海道中川郡本別町（北海道立農業大学校）及び北海道札幌市
 ウ 試験科目
 (ア) 必須科目 作文及び面接
 (イ) 選択科目 数学Ⅰ又は農業基礎のうちいずれか1科目
 エ 合格発表 平成15年11月14日（金）

9 授業料等

- (1) 授業料年額111,600円、入校料5,650円を徴収する。
 (2) 宿泊施設（寮）使用料は月額500円又は700円を徴収する（使用する寮により異なる。）
 (3) 学生はすべて寮に寄宿するものとし、食費等は年額35万円程度とする。
 (4) 資格免許等の取得に要する経費、教材費、学生会費等は、個人負担とする。
 (5) 光熱水費その他の経費の扱いについて、詳細は、問い合わせ先に確認すること。

10 問い合わせ先等

- (1) 北海道立農業大学校（電話 01562 - 4 - 2121（内線 205又は206）郵便番号 089 - 3675 北海道中川郡本別町西仙美里25番地1）、最寄りの支庁農業振興部農務課又は農業改良普及センターに行くこと。
 (2) 入校願書等の用紙の請求は、北海道立農業大学校に行くこと。

なお、郵便で請求する場合は、あて先を明記して、270円分の切手をはり付けた縦33cm、横24cmのA4版用紙が入る封筒を同封すること。

北海道告示第1490号

平成16年度北海道立農業大学校研究課程の学生を次のとおり募集する。

平成15年8月22日

北海道知事 高 橋 はるみ

- 1 募集学科 農業経営研究科
 2 修業年限 2年

3 募集人員 10人

4 教育目標

本校養成課程卒業生等を対象に、本校養成課程等で習得した技術等をさらに一歩進め、より高度な経営管理能力や技術を身につけ、地域のリーダーとして、これからの農業、農村を牽引する人材の育成を行う。

- (1) プロジェクト学習、実践実習等を通じて経営環境の変化に対応し得る経営管理能力の習得
 (2) 自主的な課題解決による自家経営の改善
 (3) 地域リーダーとしての資質の向上

5 応募資格

次のいずれかに該当する者で心身ともに健康で、研究課程卒業後、北海道内で就農する意志を有する者とする。

- (1) 農業者研修教育施設（農業改良助長法（昭和23年法律第165号）第14条第1項第5号に規定する施設で、高等学校を卒業した者を入学資格とする修業年限2年以上のものに限る。）を卒業した者又は平成16年3月に卒業見込みの者
 (2) 学校教育法（昭和22年法律第26号）に定める短期大学又は大学において、農業に関する正規の課程を修めて卒業した者又は平成16年3月に卒業見込みの者
 (3) 財団法人農民教育協会鯉淵学園、社団法人日本国民高等学校協会日本農業実践学園本科、学校法人八紘学園北海道農業専門学校専攻科又は帯広畜産大学別科（草地畜産専修）を卒業した者又は平成16年3月に卒業見込みの者
 (4) 上記に掲げる者と同等以上の学力を有すると知事が認めた者

6 出願手続

志願者は次により入校願書等を北海道立農業大学校校長（以下「校長」という。）に提出すること。

- (1) 受付期間 平成15年11月21日（金）から28日（金）まで（消印有効）

(2) 提出書類

- ア 入校願書（北海道立農業大学校管理規則（昭和49年北海道規則第45号。以下「規則」という。）別記第1号様式の2によること。） 1部
 イ 身上調査書（規則別記第2号様式によること。） 1部
 ウ 卒業見込証明書又は卒業証明書 1部
 エ 最終学校成績証明書 1部
 オ 写真（出願前3箇月以内に無帽正面上半身を撮影したもの（縦3.5cm×横3cm）） 2葉
 カ 健康診断書（出願前1箇月以内に医師が発行したもので指定の用紙によること。） 1部

- キ 受験票（指定の用紙によること。） 1部
- ク 研修計画書（指定の様式により、研究課程で学びたい内容や、卒業後の営農内容等を原稿用紙4枚（800字）以内で作成する。ワープロの使用も認める。） 1部
- ケ 返信用封筒（あて先を明記し、110円切手を貼り付けた定形のもの） 1部
- (3) その他
本校養成課程卒業見込みの者は、(2)のイからエまで及びカの書類の提出を免除する。
- 7 受験票の交付
入校願書等を受理したときは、受験票を試験日の前々日までに志願者に送付する。
- 8 選考
校長は、次により入校予定者の選考を行い、その結果を発表するとともに、志願者に通知する。
- (1) 試験日 平成15年12月9日（火）
- (2) 試験地 北海道中川郡本別町（北海道立農業大学校）
- (3) 試験科目 小論文及び面接
- (4) 合格発表 平成14年12月17日（水）
- 9 授業料等
- (1) 授業料年額111,600円、入校料5,650円を徴収する。
- (2) 学生は寮に寄宿することができる。この場合宿泊（寮）施設利用料は月額700円徴収する。食費等は年額22万円程度とする。
- (3) 資格免許等の取得に要する経費、教材費、学生会費等は、個人負担とする。
- (4) 光熱水費その他の経費の扱いについて、詳細は、問い合わせ先に確認すること。
- 10 問い合わせ先等
- (1) 北海道立農業大学校（電話 01562 - 4 - 2121番（内線 205又は206番）郵便番号 089 - 3675 北海道中川郡本別町西仙美里25番地1）、最寄りの支庁農業振興部農務課又は農業改良普及センターに行くこと。
- (2) 入校願書等の用紙の請求は、北海道立農業大学校に行くこと。
なお、郵便で請求する場合は、あて先を明記して、270円分の切手を貼り付けた縦33cm、横24cmのA4版用紙が入る封筒を同封すること。

北海道告示第1491号

平成16年度北海道立農業大学校研修部門の研修生を次のとおり募集する。
平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 募集学科 稲作経営専攻コース
- 2 修業年限 2年

- 3 募集人員 10人（うち推薦入校による募集人員は、全体のおおむね7割とする。）
- 4 研修目標
次代の農業及び農村を担う優れた稲作農業後継者の養成を目的として、次の目標の下に実践的な研修を行う。
- (1) 農業の国際化、技術の高度化等に対応した近代的な農業経営を行うのに必要な高度の知識、技術及び能力の修得
- (2) 農業・農村地域のリーダーにふさわしい指導力の養成
- 5 研修内容
北海道立農業大学校における研修と拓殖大学北海道短期大学における研修を行う。
- 6 応募資格
- (1) 推薦入校
次のすべての要件に該当する者で出身高等学校長が推薦する者とする。
- ア 高等学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）に定める高等学校をいう。以下同じ。）を平成16年3月に卒業見込みの者
- イ 高等学校における学習成績概評がB段階以上の者
- ウ 心身ともに健康な北海道内の農家（農業法人構成員を含む）子弟・子女で、稲作経営専攻コースを修了後、北海道内で稲作農業に就農することが確実な者
- (2) 一般入校
- ア 高等学校を卒業した者若しくは平成16年3月に卒業見込みの者又はこれらと同等以上の学力を有すると知事が認められた者
- イ 心身ともに健康で、稲作経営専攻コースを修了後、北海道内で稲作農業に就農する意志を有する者
- 7 出願手続
志願者は、次により入校願書等を北海道立農業大学校長（以下「校長」という。）に提出すること。
- (1) 推薦入校
- ア 受付期間 平成15年9月8日（月）から16日（火）まで（消印有効）
- イ 提出書類
- (ア) 入校願書（北海道立農業大学校管理規則（昭和49年北海道規則第45号。以下「規則」という。）別記第1号様式の3によること。） 1部
- (イ) 身上調書（規則別記第2号様式によること。） 1部
- (ウ) 受験票（指定の用紙によること。） 1部
- (エ) 卒業見込み証明書 1部
- (オ) 高等学校調査書 1部
- (カ) 写真（出願前3箇月以内に無帽正面上半身を撮影したもの（縦3.5cm、横3cm）

2葉

- (キ) 健康診断書（出願前1箇月以内に医師が発行したもので指定の用紙によること。） 1部
- (ク) 高等学校長の推薦書（指定の用紙によること。） 1部
- (ケ) 返信用封筒（あて先を明記し、110円切手をはり付けた定形（縦22cm以上23.5cm未満、横11cm以上12cm未満）のもの） 1通

(2) 一般入校

ア 受付期間 平成15年9月19日（金）から29日（月）まで（消印有効）

イ 提出書類

- (ア) 推薦入校の提出書類の(ア)から(ウ)まで並びに(カ)、(キ)及び(ケ)
- (イ) 卒業見込み証明書又は卒業証明書
- (ウ) 高等学校調査書又は最終学校成績証明書

ウ その他

推薦入校の出願手続をした者は、出願時に申し出ることにより、一般入校の出願手続をしたものとして一般入校試験を受験することができる。

8 受験票の交付

入校願書等を受理したときは、受験票を試験日の前々日までに志願者に送付する。
なお、7の(2)のウの場合には、再度、受験票を志願者に送付する。

9 選考

校長は、次により入校予定者の選考を行い、その結果を発表するとともに、志願者に通知する。

(1) 推薦入校

- ア 試験日 平成15年10月2日（木）
- イ 試験地 北海道中川郡本別町（北海道立農業大学校）及び北海道札幌市
- ウ 試験科目 作文及び面接
- エ 合格発表 平成15年10月17日（金）

(2) 一般入校

- ア 試験日 平成15年10月30日（木）
- イ 試験地 北海道中川郡本別町（北海道立農業大学校）及び北海道札幌市
- ウ 試験科目
 - (ア) 必須科目 作文及び面接
 - (イ) 選択科目 数学Ⅰ又は農業基礎のうちいずれか1科目
- エ 合格発表 平成15年11月14日（金）

10 授業料等

- (1) 授業料年額111,600円、入校料5,650円を徴収する。

- (2) 北海道立農業大学校での宿泊施設使用料は日額20円を徴収する。その際の光熱水費その他の経費の扱いについて、詳細は、問い合わせ先に確認すること。

11 問い合わせ等

- (1) 北海道立農業大学校（電話 01562 - 4 - 2121（内線 205又は206）、郵便番号 089 - 3675 北海道中川郡本別町西仙美里25番地1）、最寄りの支庁農業振興部農務課又は地域農業改良普及センターに行うこと。
- (2) 入校願書等の用紙の請求は、北海道立農業大学校に行うこと。
なお、郵便で請求する場合は、あて先を明記して、270円分の切手をはり付けた縦33cm、横24cmのA4版用紙が入る封筒を同封すること。

北海道告示第1492号

昭和49年北海道告示第3906号（漁業災害補償法による区域及び区分の決定）の一部を次のように改正する。ただし、平成15年8月22日以前に締結された共済契約については、なお従前のとおりとする。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

- 2の事項白老区域（白老漁業協同組合の地区）の項区分の欄中
「1 総トン数20トン未満の漁船によるすけとうだら刺し網漁業
2 総トン数10トン以上20トン未満の漁船によるえびかご漁業
3 総トン数3トン以上20トン未満の漁船によるかにかご漁業
4 小型漁船漁業（1及び3に掲げる漁業以外の漁業をいう。）
5 秋さけ定置漁業
6 小型定置漁業 | 「1 総トン数5トン未満の漁船によるすけとうだら刺し網漁業
2 総トン数5トン以上20トン未満の漁船によるすけとうだら刺し網漁業
3 総トン数10トン以上20トン未満の漁船によるえびかご漁業
4 総トン数3トン以上20トン未満の漁船によるかにかご漁業
5 小型漁船漁業（1、2及び4に掲げる漁業以外の漁業をいう。）
6 秋さけ定置漁業
7 小型定置漁業 |
|---|--|

同事項苫小牧、厚真、鶴川区域（苫小牧漁業協同組合及び鶴川漁業協同組合の地区）の項区分の欄中

「1 ほたて貝けた網漁業
2 ほっき貝けた網漁業（けた網を使用してほっき貝をとることを目 | 「1 ほたて貝けた網漁業
2 ほっき貝けた網漁業（けた網を使用してほっき貝をとることを目 |
|---|---|

的とする漁業をいう。)であって、
苫小牧漁業協同組合の地区の者が
営む漁業

- 3 総トン数10トン以上20トン未満
の漁船による太平洋さけ・ます流
し網漁業(太平洋の海域(日本海
の海域(北海道檜山郡と松前郡と
の最大潮時海岸線における境界点
から松前郡小島灯台中心点を経て
青森県竜飛崎灯台中心点に至る線
以東の津軽海峡の海域を除く。)
を除く。)において流し網を使用
してさけ又はますをとることを目
的とする漁業をいう。以下同じ。)
- 4 総トン数20トン未満の漁船によ
るすけとうだら刺し網漁業
- 5 総トン数3トン以上20トン未満
の漁船によるかにかご漁業
- 6 小型漁船漁業であって、苫小牧
漁業協同組合の地区の者が営む漁
業(1、2、4及び5に掲げる漁
業以外の漁業をいう。)
- 7 小型漁船漁業であって、鶴川漁
業協同組合の地区のうち、厚真町
の地域の者が営む漁業(1、4及
び5に掲げる漁業以外の漁業をい
う。)
- 8 小型漁船漁業であって、鶴川漁
業協同組合の地区のうち、鶴川町
の地域の者が営む漁業(1、4及
び5に掲げる漁業以外の漁業をい
う。)
- 9 秋さけ定置漁業

的とする漁業をいう。)であって、
苫小牧漁業協同組合の地区の者が
営む漁業

- 3 総トン数10トン以上20トン未満
の漁船による太平洋さけ・ます流
し網漁業(太平洋の海域(日本海
の海域(北海道檜山郡と松前郡と
の最大潮時海岸線における境界点
から松前郡小島灯台中心点を経て
青森県竜飛崎灯台中心点に至る線
以東の津軽海峡の海域を除く。)
を除く。)において流し網を使用
してさけ又はますをとることを目
的とする漁業をいう。以下同じ。)
- 4 総トン数5トン未満の漁船によ
るすけとうだら刺し網漁業
- 5 総トン数5トン以上20トン未満
の漁船によるすけとうだら刺し網
漁業
- 6 総トン数3トン以上20トン未満
の漁船によるかにかご漁業
- 7 小型漁船漁業であって、苫小牧
漁業協同組合の地区の者が営む漁
業(1、2、4、5及び6に掲げ
る漁業以外の漁業をいう。)
- 8 小型漁船漁業であって、鶴川漁
業協同組合の地区のうち、厚真町
の地域の者が営む漁業(1、4、
5及び6に掲げる漁業以外の漁業
をいう。)
- 9 小型漁船漁業であって、鶴川漁
業協同組合の地区のうち、鶴川町
の地域の者が営む漁業(1、4、
5及び6に掲げる漁業以外の漁業
をいう。)

を 5 総トン数5トン以上20トン未満 に改める。

北海道告示第1493号

森林法(昭和26年法律第249号)第25条の2第2項の規定により、次のように保安林を指
定する予定である。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 保安林予定森林の所 夕張郡由仁町川端1708、1710の1、1712
在場所
- 2 指 定 の 目 的 干害の防備
- 3 指 定 施 業 要 件
- (1) 立木の伐採の方法
- ア 次の森林については、主伐は、択伐による。
川端1708、1710の1(以上2筆について次の図に示す部分に限る。)
- イ その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。
- ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町
村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
- (2) 立木の伐採限度並びに植栽の方法・期間及び樹種
- 次のとおりとする。
(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を北海道空知支
庁経済部林務課及び由仁町役場に備え置いて縦覧に供する。)

北海道告示第1494号

次のとおり一般競争入札(以下「入札」という。)を実施する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1 入札に付する事項
- (1) 調達をする賃貸借物品等の名称及び数量
パーソナルコンピュータ等	一式(1月当たりの単価)
デスクトップパソコン	2台
ノートパソコン	4台
プリンタ	2台
MOドライブ	2台
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書及び要求仕様書による。

- (3) 借上期間 平成15年10月1日から平成16年3月31日まで。ただし、予算の範囲内で、平成18年9月30日を限度に当該契約期間を延長することが有り得る。
- (4) 納入場所 別途指示する場所
- 2 入札に参加する者に必要な資格
次のいずれにも該当すること。
 - (1) 平成15年北海道告示第17号に規定する物品の賃貸借の資格を有すること。
 - (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
 - (3) 納入した賃貸借物品に関し、迅速なアフターサービスが可能なこと。
- 3 契約条項を示す場所
札幌市中央区北3条西6丁目 北海道建設部総務課
- 4 入札執行の場所及び日時
 - (1) 入札場所 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁10階建設部会議室
 - (2) 入札日時 平成15年9月5日 午後2時
 - (3) 開札場所 (1)に同じ。
 - (4) 開札日時 (2)に同じ。
- 5 入札保証金
入札保証金は、免除する。
- 6 郵便等又は電報による入札
認めないものとする。
- 7 入札説明書の交付に関する事項
 - (1) 交付場所 3に同じ。
 - (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。
- 8 落札者の決定方法
北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内で最低の価格（1月当たりの単価）をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。
- 9 契約書作成の要否
要
- 10 入札参加申込書の提出
入札参加希望者は、次により所定の入札参加申込書を提出すること。
 - (1) 提出期限 平成15年8月29日
 - (2) 提出場所 3に同じ。
- 11 その他
 - (1) 開札の時に於いて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各

- 号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札金額等における消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の取扱い
ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札に参加する者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった1月当たりの契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
イ 落札者となった者は、落札決定後速やかに消費税等の課税事業者であるか免税事業者であるかを申し出ること。ただし、落札者が共同企業体の場合であって、その構成員の一部に免税事業者がいるときは、共同企業体消費税等免税事業者申出書を提出すること。
- (3) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
ア 名 称 北海道建設部総務課
イ 所 在 地 郵便番号 060 - 8588 札幌市中央区北3条西6丁目
電話番号 011 - 231 - 4111 内線 29 - 124
- (4) この告示の内容は予定であり、変更することが有り得る。
- (5) この入札の執行は、公開する。
- (6) 詳細は、入札説明書による。

北海道告示第1495号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道網走土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

1 道路の種類	道道				
2 路線名	神威小清水線				
3 道路の区域					
区	間	変更前後の別	敷地の幅員	延長	国道等との重複区間
斜里郡小清水町字泉308番7地 先から斜里郡小清水町字泉562 番6地先まで		前	24.00mから 25.14mまで	72.21m	—
		後	24.00mから 33.44mまで	72.21m	—

北海道告示第1496号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、次の道路の供用を開始する。
その関係図面は、北海道建設部道路整備課及び北海道帯広土木現業所に備え置いて、告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

路線名	供用開始の区間	供用開始の期日
道道 忠別清水線	上川郡清水町字人舞170番11地先から 上川郡清水町字人舞168番1地先まで	平成15. 8.22
道道 笹川土幌線	河東郡音更町字中音更東1線44番8地先から 河東郡音更町字中音更東1線46番11地先（河川敷地）まで 河東郡土幌町字中土幌幹線88番1地先から 河東郡土幌町字中土幌幹線88番6地先まで	同

北海道告示第1497号

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第2条第1項の規定により、公有水面の埋立ての免許を受けたい旨、次のとおり出願があった。

その願書及び関係図書は、北海道稚内土木現業所に備え置いて、告示の日から起算して3週間、公衆の縦覧に供する。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

1 出願年月日	平成15年7月15日
2 出願者	
(1) 名称	北海道
(2) 住所	札幌市中央区北3条西6丁目
(3) 代表者の氏名	北海道知事 高橋はるみ
3 埋立区域	
(1) 位置	枝幸郡浜頓別町字トンベツ5178番、5179番及び5180番地先の公有水面
(2) 区域	次の①の地点から⑥の地点を順次に結んだ線及び①の地点と⑥の地点とを結んだ線によって囲まれた区域
①の地点	漁港原点（北緯45度08分04秒426、東経142度23分24秒846、X = 126,073.354、Y = 11,030.080）から方向角244度07分41秒の方向67.34mの地点
②の地点	①の地点から方向角156度50分20秒の方向2.21mの地点

③の地点	②の地点から方向角156度51分27秒の方向100.19mの地点
④の地点	③の地点から方向角156度51分10秒の方向69.51mの地点
⑤の地点	④の地点から方向角246度54分11秒の方向0.37mの地点
⑥の地点	⑤の地点から方向角336度51分19秒の方向171.92mの地点

(3) 面積 63.30㎡

4 埋立てに関する工事の施行区域

(1) 位置 枝幸郡浜頓別町字トンベツ5177番、5178番、5179番、5677番9及び5180番地先の公有水面

(2) 区域 次のAの地点からDの地点までを順次に結んだ線及びAの地点とDの地点とを結んだ線によって囲まれた区域

Aの地点 漁港原点（北緯45度08分04秒426、東経142度23分24秒846、X = 126,073.354、Y = 11,030.080）から方向角243度33分44秒の方向55.91mの地点

Bの地点 Aの地点から方向角156度49分49秒の方向184.80mの地点

Cの地点 Bの地点から方向角290度32分33秒の方向17.32mの地点

Dの地点 Cの地点から方向角336度51分19秒の方向172.84mの地点

(3) 面積 2,233.08㎡

5 埋立地の用途 漁港施設用地

北海道告示第1498号

公有水面埋立法（大正10年法律第57号）第2条第1項の規定により、次のとおり公有水面の埋立てを免許した。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

1 免許年月日	平成15年8月11日
2 免許を受けた者	
(1) 名称	北海道
(2) 住所	札幌市中央区北3条西6丁目
(3) 代表者の氏名	北海道知事 高橋はるみ
3 埋立区域	
(1) 位置	厚田郡厚田村大字厚田村6番35、7番70、1181番及び1182番地先の公有水面
(2) 区域	埋立区域(A) 次のイの地点からホの地点までを順次に結んだ線及びイの地点とホの地点とを結んだ線によって囲まれた区域

イの地点	漁港原点（北緯43度23分48秒、東経141度26分02秒）から方向角357度19分23秒の方向27.42mの地点
口の地点	イの地点から方向角343度34分24秒の方向3.22mの地点
八の地点	口の地点から方向角359度48分20秒の方向9.43mの地点
二の地点	八の地点から方向角177度58分18秒の方向2.51mの地点
ホの地点	二の地点から方向角85度38分35秒の方向0.73mの地点
埋立区域(B)	次のへの地点から又の地点までを順次に結んだ線及びへの地点と又の地点とを結んだ線によって囲まれた区域
への地点	漁港原点（北緯43度23分48秒、東経141度26分02秒）から方向角358度48分39秒の方向120.17mの地点
トの地点	への地点から方向角359度48分31秒の方向13.76mの地点
チの地点	トの地点から方向角269度48分27秒の方向38.42mの地点
リの地点	チの地点から方向角287度04分15秒の方向1.71mの地点
又の地点	リの地点から方向角90度01分20秒の方向41.43mの地点
(3) 面積	埋立区域(A) 7.32㎡ 埋立区域(B) 26.69㎡ 計 34.01㎡

4 埋立てに関する工事の施行区域

(1) 位置	厚田郡厚田村大字厚田村 6 番35、7 番70、1181番及び1182番地先の公有水面並びに 5 番 5、6 番35、7 番70、1181番及び1182番
(2) 区域	次の1の地点から11の地点までを順次に結んだ線及び1の地点と11の地点とを結んだ線によって囲まれた区域
1の地点	漁港原点（北緯43度23分48秒、東経141度26分02秒）から方向角358度28分27秒の方向25.35mの地点
2の地点	1の地点から方向角343度34分19秒の方向5.36mの地点
3の地点	2の地点から方向角359度48分26秒の方向103.43mの地点
4の地点	3の地点から方向角269度48分27秒の方向38.42mの地点
5の地点	4の地点から方向角287度03分46秒の方向5.05mの地点
6の地点	5の地点から方向角336度56分12秒の方向3.66mの地点
7の地点	6の地点から方向角52度38分54秒の方向5.99mの地点
8の地点	7の地点から方向角89度48分24秒の方向48.30mの地点
9の地点	8の地点から方向角179度48分27秒の方向111.93mの地点
10の地点	9の地点から方向角269度48分32秒の方向1.20mの地点
11の地点	10の地点から方向角179度48分39秒の方向5.15mの地点
(3) 面積	1,336.41㎡

5 埋立地の用途 漁港施設用地

北海道告示第1499号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第17条第1項の規定により、都市計画の案を次のとおり告示の日から2週間、一般の縦覧に供する。

なお、関係市町村の住民及び利害関係人は、縦覧期間の満了の日までに、知事に意見書を提出することができる。その提出先は、札幌市中央区北3条西6丁目（郵便番号 060 - 8588）北海道建設部都市計画課とする。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

1 歌志内都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に係る事項

- (1) 都市計画の種類 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- (2) 都市計画を定める土地の区域 歌志内都市計画区域の全域（縦覧に供する都市計画の案のとおり）
- (3) 縦覧場所 北海道建設部都市計画課及び歌志内市建設課

2 栗沢都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に係る事項

- (1) 都市計画の種類 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- (2) 都市計画を定める土地の区域 栗沢都市計画区域の全域（縦覧に供する都市計画の案のとおり）
- (3) 縦覧場所 北海道建設部都市計画課及び栗沢町建設課

3 美瑛都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に係る事項

- (1) 都市計画の種類 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- (2) 都市計画を定める土地の区域 美瑛都市計画区域の全域（縦覧に供する都市計画の案のとおり）
- (3) 縦覧場所 北海道建設部都市計画課及び美瑛町都市建設課

4 上富良野都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に係る事項

- (1) 都市計画の種類 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- (2) 都市計画を定める土地の区域 上富良野都市計画区域の全域（縦覧に供する都市計画の案のとおり）
- (3) 縦覧場所 北海道建設部都市計画課及び上富良野町商工観光まちづくり課

5 枝幸都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に係る事項

- (1) 都市計画の種類 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- (2) 都市計画を定める土地の区域 枝幸都市計画区域の全域
(縦覧に供する都市計画の案のとおり)
- (3) 縦覧場所 北海道建設部都市計画課及び枝幸町建設課

6 興部都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に係る事項

- (1) 都市計画の種類 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- (2) 都市計画を定める土地の区域 興部都市計画区域の全域
(縦覧に供する都市計画の案のとおり)
- (3) 縦覧場所 北海道建設部都市計画課及び興部町建設課

7 虻田都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に係る事項

- (1) 都市計画の種類 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- (2) 都市計画を定める土地の区域 虻田都市計画区域の全域
(縦覧に供する都市計画の案のとおり)
- (3) 縦覧場所 北海道建設部都市計画課、虻田町経済部建設課及び壮瞥町建設課

8 足寄都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に係る事項

- (1) 都市計画の種類 都市計画区域の整備、開発及び保全の方針
- (2) 都市計画を定める土地の区域 足寄都市計画区域の全域
(縦覧に供する都市計画の案のとおり)
- (3) 縦覧場所 北海道建設部都市計画課及び足寄町都市振興課

北海道告示第1500号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業を認可した。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 施行者の名称 札幌市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画公園事業 2・2・923号 屯田かげろう公園
- (3) 事業の施行期間 平成15年8月22日から平成16年3月31日まで
- (4) 事業地
 - ア 収用の部分 札幌市北区屯田町
 - イ 使用の部分 なし

- 2(1) 施行者の名称 札幌市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 札幌圏都市計画公園事業 2・2・946号 西宮の沢さくらい公園
- (3) 事業の施行期間 平成15年8月22日から平成16年3月31日まで
- (4) 事業地
 - ア 収用の部分 札幌市手稲区西宮の沢2条3丁目
 - イ 使用の部分 なし

北海道告示第1501号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第1項の規定により、次のとおり都市計画事業の事業計画の変更を認可した。

平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

- 1(1) 施行者の名称 帯広市
- (2) 都市計画事業の種類及び名称 帯広圏都市計画下水道事業（帯広公共下水道）
- (3) 事業計画
 - ア 事業地
 - (ア) 収用の部分 変更なし
 - (イ) 使用の部分 昭和34年建設省告示第1926号、昭和37年建設省告示第1295号、昭和39年建設省告示第3100号、昭和41年建設省告示第3877号、昭和42年建設省告示第1957号、昭和42年建設省告示第4484号、昭和43年建設省告示第2253号、昭和44年建設省告示第2636号、昭和47年北海道告示第2132号、昭和49年北海道告示第3966号、昭和53年北海道告示第1876号、昭和55年北海道告示第2400号、昭和58年北海道告示第1872号、昭和58年北海道告示第2196号、昭和61年北海道告示第780号、昭和61年北海道告示第1756号、平成3年北海道告示第579号、平成5年北海道告示第877号、平成6年北海道告示第10号、平成7年北海道告示第1171号及び平成10年北海道告示第1600号の事業地に帯広市稲田町西3線、川西町西3線、川西町西1線、川西町基線、川西町東1線を加え、稲田町基線、稲田町東1線、稲田町東2線地内において事業地を変更する。
 - イ 事業施行期間 昭和34年10月2日から平成23年3月31日まで

- 2(1) 施行者の名称 羽幌町

(2) 都市計画事業の種類及び名称 (3) 事業計画 ア 事業地 (ア) 収用の部分 (イ) 使用の部分 イ 事業施行期間	羽幌都市計画下水道事業羽幌公共下水道 変更なし 平成6年北海道告示第1843号及び平成12年北海道告示第1293号の事業地に羽幌町北2条3丁目、北2条4丁目、北大通4丁目、北4条1丁目、北4条2丁目、北4条3丁目、北4条4丁目、北5条3丁目、北5条4丁目、北6条3丁目、北6条4丁目、南4条1丁目、南5条1丁目、南6条1丁目、港町1丁目、港町2丁目、港町3丁目、浜町1丁目、浜町2丁目、浜町3丁目、浜町4丁目、浜町5丁目、南町の全部、北町の一部を加え、港町4丁目、港町5丁目、港町6丁目、字朝日、幸町、緑町地内において事業地を変更する。 平成6年11月8日から平成22年3月31日まで	同 豊平区 藤島嶋四郎 同 手稲区 渡部義郎 同 東区 小林一雄 中標津町 藤渡久雄 札幌市西区 岩橋印刷株式会社 同 中央区 光星ハイヤー株式会社 大樹町 ヤスダリネンサプライ株式会社	同 同 同 同 障害者雇用関係功労者 同 同
	支 庁 告 示		
北海道石狩支庁告示第18号 都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第1項の規定による次の開発行為に関する工事は、完了した。 平成15年8月22日 <div style="text-align: right;">北海道石狩支庁長 渡部道博</div>			

公 表

北海道表彰規則（平成10年北海道規則第31号）に基づく知事表彰の受賞者を次のとおり決定した。
平成15年8月22日

北海道知事 高橋 はるみ

北海道社会貢献賞	氏名又は団体名	功績の内容
札幌市中央区	札幌市消防局	献血推進功労者
石狩市	石狩ライオンズクラブ	同
札幌市白石区	学校法人電子開発学園北海道情報専門学校	同
旭川市	医療法人元生会森山病院	同
同	男山株式会社	同
同	株式会社ダイエー旭川店	同
釧路市	労働福祉事業団釧路労災病院	同
えりも町	航空自衛隊襟裳分屯基地	同
静内町	陸上自衛隊静内駐屯地	同
倶知安町	陸上自衛隊倶知安駐屯地	同
札幌市南区	柴田涼子	住民運動実践功労者

1	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	石狩市生振604番1 ほか8筆
2	開発許可を受けた者の住所及び氏名	石狩市生振587番地1 宗教法人弘照院教会 代表役員 佐藤 忠男
3	開発許可年月日及び番号	平成15年4月9日 石建指第15-1号
<hr/>		
北海道石狩支庁告示第19号 都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第2項の規定による次の開発行為に関する工事は、完了した。 平成15年8月22日 <div style="text-align: right;">北海道石狩支庁長 渡部道博</div>		
1	開発区域又は工区に含まれる地域の名称	石狩郡新篠津村871-2
2	開発許可を受けた者の住所及び氏名	石狩郡新篠津村第47線北13番地 新篠津村長 加賀谷 強
3	開発許可年月日及び番号	平成13年11月19日 石建指第13-3号
<hr/>		
北海道空知支庁告示第9号 北海道種馬鈴しよ生産販売取締条例（昭和27年北海道条例第67号）第7条第1項の規定により、次のとおり平成15年産から翌々年産までの種馬鈴しよ集荷販売業者の登録をした。		

平成15年8月22日

登録番号	登録年月日	住所	氏名又は名称	集荷地域
空知第11号	平成15. 8. 7	深川市4条9番3号	大谷種苗株式会社 取締役社長 大谷 伸之	深川市、大樹町、 長沼町、栗山町 及び上富良野町
空知第12号	同	岩見沢市2条西1丁目1番地	いわみざわ農業協同組合 代表理事組合長 長谷川幸男	栗沢町
空知第13号	同	樺戸郡新十津川町字中央6番地29	ビンネ農業協同組合 代表理事組合長 菅原 輝一	浦臼町

北海道網走支庁告示第17号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第29条第2項の規定による次の開発行為に関する工事は、完了した。

平成15年8月22日

北海道網走支庁長 毛利 明 雄

- 1 開発区域又は工区に含まれる地域の名称 紋別郡上湧別町字開盛849番地 1
- 2 開発許可を受けた者の住所及び氏名 北見市とん田東町617番地の134
北見農業協同組合連合会 代表理事会長 石田 静夫
- 3 開発許可年月日及び番号 平成15年4月9日 網走建第15 - 2号

北海道十勝支庁告示第15号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成15年8月22日

北海道十勝支庁長 近 藤 光 雄

- 1 落札者に係る物品等の名称及び数量
 - (1) ホイールローダ2.7m³ 1台
 - (2) ホイールローダ1.3m³ 3台
 - (3) マニアスプレッダ 4台
- 2 落札を決定した日 平成15年7月23日
- 3 落札者の氏名及び住所
 - (1)及び(2) ア 氏 名 株式会社中島自工
イ 住 所 帯広市西20条北1丁目3番32号
 - (3) ア 氏 名 株式会社北海道クボタ

イ 住 所 札幌市西区西町北16丁目1番1号

4 落札金額

- (1) 9,975,000円
- (2) 19,845,000円
- (3) 10,164,000円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成15年北海道十勝支庁告示第13号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道十勝支庁総務部会計課
- (2) 所在地 北海道帯広市東3条南3丁目

札幌医科大学告示

札幌医科大学告示第62号

次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を実施する。

なお、この入札に係る調達は、1994年4月15日マラケシュで作成された政府調達に関する協定の適用を受ける。

平成15年8月22日

札幌医科大学長 秋 野 豊 明

1 入札に付する事項

- (1) 調達をする物品等の名称及び数量
全身用コンピューター断層撮影装置（CT）「治療計画付」システム 一式
- (2) 調達をする物品等の仕様等 入札説明書による。
- (3) 納 入 期 限 平成16年3月29日
- (4) 納 入 場 所 札幌医科大学医学部附属病院放射線治療室

2 入札に参加する者に必要な資格

次のいずれにも該当すること。

- (1) 平成15年北海道告示第17号に規定する道の物品の購入に係る一般競争入札又は指名競争入札に参加する資格を有しているもの
- (2) 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。
- (3) 当該調達物品に関し、迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 当該調達物品に関し、要求仕様書に記載の要件等を満たしていることを証明した者で

あること。

3 条件付一般競争入札参加資格の審査

- (1) この入札は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定による条件付一般競争入札であるので、入札に参加しようとする者はアからウまでに定めるところにより、2の(3)及び(4)に掲げる資格を有するかどうかの申請をしなければならない。

ア 申請の時期 平成15年8月22日から9月18日まで

イ 申請の方法 申請書類の提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

ウ 申請書類の提出先 札幌市中央区南1条西16丁目 札幌医科大学事務局病院課

- (2) 審査を行ったときは、審査結果を申請者に通知する。

4 契約条項を示す場所

札幌市中央区南1条西16丁目 札幌医科大学事務局病院課

5 入札執行の場所及び日時

- (1) 入札場所 札幌市中央区南1条西16丁目 札幌医科大学附属病院臨床第1B会議室（送付による場合は、郵便番号 060 - 8543 札幌市中央区南1条西16丁目 札幌医科大学事務局病院課）

- (2) 入札日時 平成15年10月3日 午前10時（送付による場合は、平成15年10月2日までに必着）

- (3) 開札場所 (1)に同じ。

- (4) 開札日時 (2)に同じ。

6 入札保証金

- (1) 入札に参加しようとする者は、その者の見積もった契約金額（消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）相当額を含む。）の100分の5に相当する額以上の入札保証金を納付すること。

- (2) 入札保証金の納付の免除、納付方法等は、政令第167条の7及び北海道財務規則（昭和45年北海道規則第30号。以下「財務規則」という。）第147条から第150条までの定めるところによる。

7 入札説明書の交付に関する事項

- (1) 交付場所 4に同じ。

- (2) 交付方法 (1)の場所で交付する。

8 落札者の決定方法

財務規則第151条第1項の規定により定めた予定価格の制限の範囲内であって最低の価格をもって入札（有効な入札に限る。）した者を落札者とする。

9 契約書作成の要否

要

10 その他

- (1) 開札の時ににおいて、2に規定する資格を有しない者のした入札、財務規則第154条各号に掲げる入札及びこの公告に定める入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札に参加しようとする者は、開札の日の前日までに札幌医科大学長から、提出した書類等について説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (3) 札金額に係る消費税等の取扱い

入札書に記載する金額は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、消費税等相当額は、当該代金の請求のときに加算すること（消費税等相当額を加算した合計金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てる。）

- (4) 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

ア 名称 札幌医科大学事務局病院課

イ 所在地 郵便番号 060 - 8543 札幌市中央区南1条西16丁目
電話番号 011 - 611 - 2111 内線 3128

- (5) 契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (6) この入札及び契約は、調達手続の停止等があり得る。

- (7) この入札による入札執行は、公開する。

- (8) 詳細は、入札説明書による。

11 Summary

A . Nature and quantity of the products to be procured :

CTscanner and its peripheral devise for radiotherapy treatment planning 1set

B . Bit tendering date and time : October 3, 2003 10 : 00, A. M

(IF mailed, bids must arrive no later than October 2)

C . Contact :

Hospital Administrative Division, Administration, Sapporo Medical University.

Nishi 16-chome Minami 1-jo, Chuo-ku, Sapporo-shi, Hokkaido, 060-8543 Japan.

Phone : 011-611-2111 Extension 3128

道札幌土木現業所告示

北海道札幌土木現業所告示第16号

次のとおり一般競争入札による落札者及び随意契約の相手方を決定した。

平成15年8月22日

北海道札幌土木現業所長 上 楽 喜久雄

住 所 札幌市手稲区稲穂3条6丁目4番38号

1(1) 落札に係る物品等の名称及び数量

- ア ロータリ除雪車(2.6m・3,400t/h級)1台(ロータリ除雪車(350ps級)1台と交換)
- イ ロータリ除雪車(2.2m・2,300t/h級)1台(ロータリ除雪車(300ps級)1台と交換)
- ウ 除雪トラック(7tタンク、4×4、S付)1台(除雪トラック(7t級)1台と交換)
- エ 凍結防止剤散布車(湿式2.5㎡級、4輪駆動)1台

(4) 随意契約に係る契約金額

- ア 58,858,800円
- イ 20,580,000円

(2) 落札を決定した日

平成15年7月24日

(5) 契約の相手方を決定した手続

随意契約

(3) 落札者の氏名及び住所

- ア及びイ 氏 名 株式会社栗林商会
- 住 所 室蘭市入江町1番地19
- ウ 氏 名 日産ディーゼル北海道販売株式会社
- 住 所 札幌市厚別区厚別中央2条2丁目1号
- エ 氏 名 株式会社日本除雪機製作所
- 住 所 札幌市手稲区稲穂3条6丁目4番38号

(6) 随意契約によった理由

地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の2第1項第6号の規定による。

(4) 落札金額

- ア 42,000,000円
- イ 28,056,000円
- ウ 21,399,000円
- エ 13,460,000円

3 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道札幌土木現業所企画総務部総務課
- (2) 所在地 札幌市中央区南11条西16丁目

(5) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(6) 一般競争入札の公告

平成15年北海道札幌土木現業所告示第10号

道 函 館 土 木 現 業 所 告 示

北海道函館土木現業所告示第3号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成15年8月22日

北海道函館土木現業所長 佐々木 眞

1 落札に係る特定役務の名称及び数量

道道函館南茅部線道路改良(新川汲トンネル)工事 一式

2 落札を決定した日

平成15年8月7日

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 氏 名 戸田・岩倉・奥村特定建設工事共同企業体
- (2) 住 所 東京都中央区京橋一丁目7番1号(代表者 戸田建設株式会社)

4 落札金額

4,851,000,000円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の公告

平成15年北海道函館土木現業所告示第1号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道函館土木現業所
- (2) 所在地 北海道函館市美原4丁目6番16号

2(1) 随意契約に係る物品等の名称及び数量

- ア 除雪トラック(10t、6×6、S・G・2W付)2台(除雪トラック(10t級)2台と交換)
- イ 凍結防止剤散布車(湿式2.5㎡級、4輪駆動)1台(凍結防止剤散布機(2.0㎡級、車載式)1台と交換)

(2) 随意契約の相手方を決定した日

平成15年7月24日

(3) 随意契約の相手方の氏名及び住所

- ア 氏 名 日産ディーゼル北海道販売株式会社
- 住 所 札幌市厚別区厚別中央2条2丁目1号
- イ 氏 名 株式会社日本除雪機製作所

道室蘭土木現業所告示

北海道室蘭土木現業所告示第3号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成15年8月22日

北海道室蘭土木現業所長 小 室 裕 一

1 落札に係る物品等の名称及び数量

- (1) 除雪トラック（10t級、6×6、S・G・2W付2台、S・G付1台）3台
- (2) 除雪グレーダ（4.0m級、シャッターブレード付）1台
- (3) 凍結防止剤散布車（湿式4.0m³級、4×4）1台

2 落札を決定した日

平成15年7月29日

3 落札者の氏名及び住所

- (1) 氏 名 北海道三菱ふそう自動車販売株式会社
住 所 札幌市白石区中央2条1丁目1番93号
- (2) 氏 名 コマツ北海道株式会社
住 所 石狩市新港西3丁目737番地13
- (3) 氏 名 株式会社日本除雪機製作所
住 所 札幌市手稲区稲穂3条6丁目4番38号

4 落札金額

- (1) 78,600,000円
- (2) 20,250,000円
- (3) 17,598,000円

5 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

6 一般競争入札の告示

平成15年北海道室蘭土木現業所告示第2号

7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名 称 北海道室蘭土木現業所企画総務部総務課
- (2) 所在地 北海道室蘭市幸町9番11号

道旭川土木現業所告示

北海道旭川土木現業所告示第3号

次のとおり一般競争入札による落札者及び随意契約の相手方を決定した。

平成15年8月22日

北海道旭川土木現業所長 田 島 正 則

1(1) 落札に係る物品等の名称及び数量

- ア ロータリ除雪車（1.5m・100ps(70kW)級1台、1.5m・100ps(70kW)級・粗面形成装置付1台）（ロータリ除雪車1台及び除雪ドーザ1台と交換）
- イ 除雪グレーダ（4.0m級・1W付）1台（除雪グレーダ1台と交換）
- ウ 凍結防止剤散布車（湿式4.0m³、4輪駆動）（凍結防止剤散布機1台と交換）

(2) 落札を決定した日

平成15年7月28日

(3) 落札者の氏名及び住所

- ア 氏 名 株式会社日本除雪機製作所
住 所 札幌市手稲区稲穂3条6丁目4番38号
- イ 氏 名 北海道キャタピラー三菱建機販売株式会社
住 所 札幌市清田区里塚2条6丁目3番5号
- ウ 氏 名 第一実業株式会社
住 所 東京都千代田区二番町11番19号

(4) 落札金額

- ア 34,062,000円
- イ 26,460,000円
- ウ 17,115,000円

(5) 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

(6) 一般競争入札の公告

平成15年北海道旭川土木現業所告示第1号

2(1) 随意契約に係る物品等の名称及び数量

- 除雪トラック（10t級、6×6、S・G・1W付）2台（除雪グレーダ1台及び除雪トラック1台と交換）

(2) 随意契約の相手方を決定した日

平成15年7月28日

(3) 随意契約の相手方の氏名及び住所

- 氏 名 北海道日野自動車株式会社
住 所 札幌市東区東苗穂2条3丁目2番5号

(4) 随意契約に係る契約金額

50,135,000円

(5) 契約の相手方を決定した手続
随意契約

(6) 随意契約によった理由
地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の2第1項第6号の規定による。

3 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地

- (1) 名称 北海道旭川土木現業所企画総務部総務課
(2) 所在地 北海道旭川市永山6条19丁目1番1号

北海道旭川土木現業所告示第4号

次のとおり一般競争により落札者を決定した。

平成15年8月22日

北海道旭川土木現業所長 田島正則

- 落札に係る特定役務の名称及び数量
道道旭川多度志線道路改良（湯内トンネル）工事 一式
- 落札を決定した日
平成15年8月8日
- 落札者の氏名及び住所
(1) 氏名 大成・間・廣野特定建設工事共同企業体
(2) 住所 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号（代表者 大成建設株式会社）
- 落札金額
5,932,500,000円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告
平成15年北海道旭川土木現業所告示第2号
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道旭川土木現業所
(2) 所在地 北海道旭川市永山6条19丁目1番

道留萌土木現業所告示

北海道留萌土木現業所告示第2号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成15年8月22日

北海道留萌土木現業所長 大島敏雄

- 落札に係る物品等の名称及び数量
(1) 除雪トラック(10t級、6×6、S・G・2W付)1台（除雪ドーザ1台(18t級)と交換）
(2) 除雪トラック(10t級、6×6、S・G付)1台（除雪グレーダ1台(4.0m級)と交換）
(3) 除雪トラック(10t級、4×4、S・G付)1台（除雪トラック1台(10t級)と交換）
(4) ロータリ除雪車(1.3m・700t/h級)1台（ロータリ除雪車1台(80ps級)と交換）
- 落札を決定した日
平成15年8月8日
- 落札者の氏名及び住所
(1)から(3)まで 氏名 北海道三菱ふそう自動車販売株式会社
住所 札幌市白石区中央2条1丁目1番93号
(4) 氏名 奈良商事株式会社
住所 岩見沢市幌向南1条5丁目397番地3
- 落札金額
(ア) 29,400,000円
(イ) 19,824,000円
(ウ) 18,900,000円
(エ) 11,896,500円
- 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 一般競争入札の公告
平成15年7月1日付け北海道留萌土木現業所告示第1号
- 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
(1) 名称 北海道留萌土木現業所企画総務部総務課
(2) 所在地 北海道留萌市住之江2丁目

道警察北見方面本部告示

北海道警察北見方面本部告示第18号

次のとおり一般競争入札により落札者を決定した。

平成15年8月22日

北海道警察北見方面本部長 菅井貞夫

- 落札に係る物品等の名称及び数量
集合教育用四輪自動車運転シミュレータ装置の賃貸借 一式

- 2 落札を決定した日
平成15年7月24日
 - 3 落札者の氏名及び住所
 - (1) 氏 名 三菱電機クレジット株式会社
 - (2) 住 所 東京都品川区西五反田1丁目3番8号
 - 4 落札金額(1月当たりの単価)
885,381円
 - 5 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
 - 6 一般競争入札の告示
北海道警察北見方面本部告示第7号
 - 7 契約に関する事務を担当する組織の名称及び所在地
 - (1) 名 称 北海道警察北見方面本部会計課
 - (2) 所在地 北海道北見市青葉町6番1
-